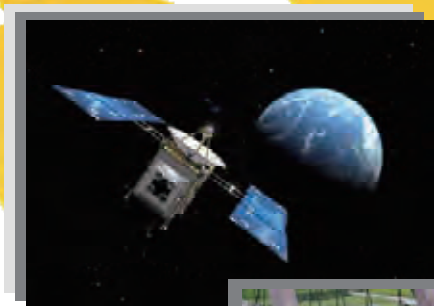




潤水都市 さがみはら

平成24年度当初予算案の概要

～輝きあふれる夢に向かって～



平成24年2月
相模原市

目 次

はじめに	1	企画市民局	3 0
ポイント一気読み	2	健康福祉局	3 2
1. 予算規模	4	環境経済局	3 4
2. 一般会計予算案の概要	5	都市建設局	3 6
1) 予算案の概要	5	教育局	3 8
2) 歳入	6	消防局	4 0
* 歳入構造の推移	7	8. 特別会計予算案の概要	4 2
① 市税	7	① 国民健康保険事業特別会計	4 3
② 国庫支出金	8	② 介護保険事業特別会計	4 3
* 地域自主戦略交付金	8	③ 簡易水道事業特別会計	4 3
③ 繰入金	8	④ 農業集落排水事業特別会計	4 3
④ 繰越金	9	⑤ 後期高齢者医療事業特別会計	4 3
⑤ 市債	9	⑥ 公債管理特別会計	4 3
3) 歳出（目的別）	1 0		
① 民生費	1 1		
② 商工費	1 1		
③ 土木費	1 1		
* 目的別歳出構造の推移	1 2		
4) 歳出（性質別）	1 3		
① 人件費	1 4		
② 扶助費	1 4		
③ 公債費	1 5		
④ 投資的経費	1 5		
* 性質別歳出構造の推移	1 6		
5) 財政調整基金	1 7		
6) 市民一人あたりの予算額	1 8		
7) 相模原家の家計簿	1 9		
3. 主要施策	2 0		
4. 行政改革の推進	2 5		
5. 県債償還金負担金の 債務負担行為設定	2 5		
6. 防災関連経費の概要	2 6		
7. 各局予算の概要	2 8		
総務局	2 8		

はじめに

～輝きあふれる夢に向かって～

東日本大震災からまもなく一年になろうとしていますが、現在も、復興に向けて多くの方々のご支援が続けられております。

地震や津波による甚大な被害と原子力発電所での事故、この震災は私たちに多くの教訓を与えました。今後もこうした規模の災害が起こりうる自覚と危機感を持って被害を最小限にとどめるための工夫を重ねなければなりません。

また、この一年、欧州での経済危機、歴史的な円高など世界経済の先行き不透明な状況に加え、国内においては環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉への参加の是非や、社会保障・税一体改革など日本の将来を左右する議論が進められております。

こうした、いわば「混迷の時代」にあって、力強い未来を展望し、再生を果たしていくためには、国任せではなく都市として行うべきことは的確に対応して行かなければなりません。このような状況を踏まえ、平成24年度につきましては、次の3つ点を重要な視点として市政の運営に取り組んでまいります。

「地方分権改革の推進」72万市民の英知を結集しながら、地域の創意工夫が発揮できる分権型社会にふさわしい、市民主体のまちづくりを力強く進めます。

「災害に強いまちづくり」防災備蓄や資機材の充実、広域的な連携による支援体制の構築など、すでに着手している緊急課題への対応を一層加速させるとともに、地震に限らずあらゆる事態を想定しながら、市民の生命と財産を守るため、万全を期してまいります。

「将来を見据えたまちづくり」平成25年度のさがみ縦貫道路開通やリニア中央新幹線の駅設置のほか、相模総合補給廠の一部返還の正式合意に続き、共同使用への道筋が整いつつあることなど、新たなまちづくりの可能性が広がっています。本市が首都圏南西部の広域交流拠点都市として大きく飛躍できるよう、中長期的な視野を持って「人や企業に選ばれる都市づくり」を進めてまいります。

混迷の時代を乗り越え、次代につなぐ明るい未来を拓いていくための主人公は、私たち一人ひとりにほかなりません。「弱い立場の人を皆で助け、学ぶ人や働く人が夢と希望を持てる」地域社会を創るために、私たちはともに考え、行動して行く必要があります。

そこから生まれる絆こそが“輝きあふれる夢に向かって”新たな道標^{みちしるべ}になるものと私は確信しています。

平成24年度当初予算案につきましては、このような考え方のもと編成をいたしました。

市民の皆さま、議員の皆さまの市政に対するご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年2月22日

相模原市長 加山 俊夫

平成24年度当初予算のポイントを「一気読み！」

ポイント1

一般会計当初予算

予算規模は**2,483億円**

(対前年度比1.1%増※)

扶助費の伸びや防災対策の充実などにより予算規模はやや増加

※実質的な当初予算相当額との比較

ポイント3

市税収入は**23億円の減収**

(対前年度比2.1%減)

財政調整基金からの取崩しなどで対応

ポイント2

市政運営における**重要な視点**

・**地方分権改革の推進**

・**災害に強いまちづくり**

・**将来を見据えたまちづくり**

平成24年度

重点施策の概要

①安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・ 防災対策 21.3億円
- ・ 暮らしにおける安全の確保 21.6億円
- ・ 基地対策 0.2億円

②夢と希望があふれる次世代をはぐくむ環境づくり

- ・ 子育てを支える環境づくり 17.3億円
- ・ 生きる力をはぐくむ
学校教育の推進 13.3億円

③にぎわいと活力に満ちた都市づくり

- ・ 交通ネットワークの充実 107.3億円
- ・ にぎわいのある市街地づくり 86.6億円
- ・ 産業を中心とする
新たな拠点づくり 5.8億円
- ・ 地域経済の活性化 148.8億円

ポイント5

行政改革の断行

- ・ 人件費削減 1.1 億円削減
- ・ 経常経費（局枠経費） 3.0 億円削減
- ・ 市債発行額の抑制 3.22 億円

抑制目標：3年間（H23～H25）の発行額 1,000 億円以内

ポイント4

扶助費は135億円の増加

平成23年度 500 億円 ⇒ 平成24年度 635 億円

生活保護費の増加や子どものための手当を計上したことなどによる

ポイント6

一般会計と特別会計を合わせた

予算規模は4,248億円

（対前年度比6.3%増）

国民健康保険事業、介護保険事業のほか公債管理特別会計の増などによる

④身近な暮らしの中から自然と地球を考える社会づくり

- ・ 地球温暖化対策 1.8 億円
- ・ 環境の保全 0.8 億円
- ・ ごみの減量化・資源化の取組み 17.6 億円

⑤市民が主役の郷土づくり

- ・ 市民協働の推進と市民自治に根ざしたまちづくり 7.2 億円
- ・ 心豊かに生活できる地域づくり 2.7 億円
- ・ シティセールスの取組み 0.3 億円

Change 「変える」・Create 「創る」・Challenge 「挑戦する」
“3つのC”を推進

- ・ 持続可能な都市経営 1.7 億円
- ・ 市民の利便性向上 32.6 億円
- ・ 行政運営、人材育成 0.7 億円

1. 予算規模

一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は総計が約4,248億円で平成23年度当初予算と比べ6.3%の増加となっています。会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計では、約3,730億円、対前年度比が6.7%の増加となっています。

(表1)平成24年度 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計 (10会計)	総計	純計
平成24年度	248,300,000	176,452,200	424,752,200	373,014,430
平成23年度	233,800,000	165,753,000	399,553,000	349,559,473
増減率	+6.2%	+6.5%	+6.3%	+6.7%

一般会計は6.2%増(実質的伸率は1.1%)

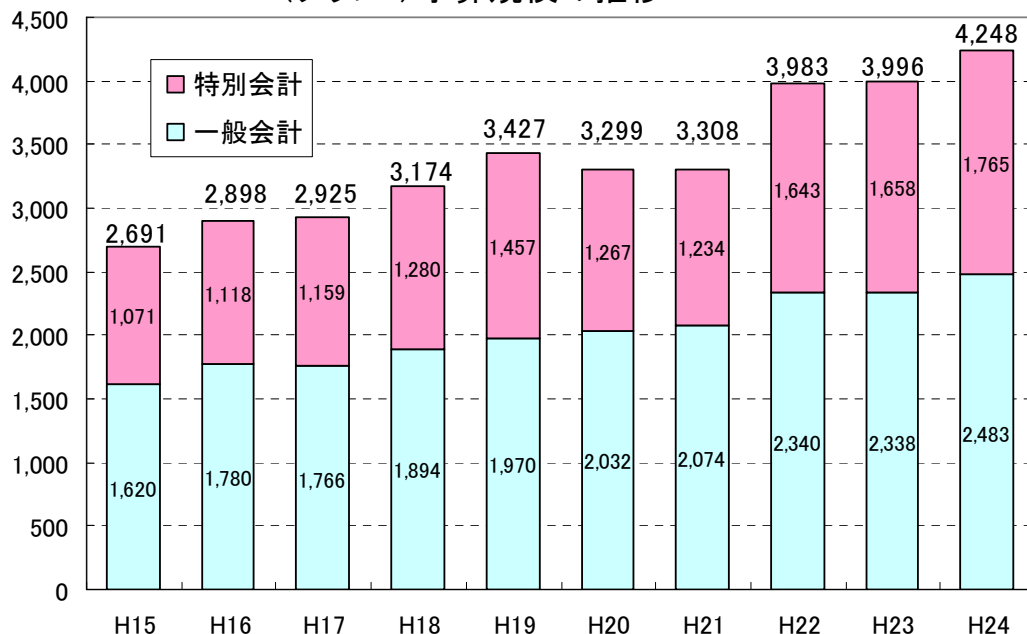
平成23年度当初予算は、骨格予算として編成したことや子ども手当を計上しなかったことから2,338億円にとどまりましたが、平成24年度当初予算は通常予算として編成したため2,483億円となりました。これにより伸率は6.2%増加と高くなっています。

特別会計は6.5%増

市債の返済を行う公債管理特別会計からの償還額が増加したこと、介護保険事業特別会計の給付費の増加などによるものです。

〔億円〕

(グラフ1) 予算規模の推移



2. 一般会計予算案の概要

1 予算案の概要

歳入

税制改正による個人市民税の増収が見込まれるものの、評価替えに伴う固定資産税の減収や法人市民税の減収などにより、歳入の根幹をなす市税収入が減少することが見込まれます。

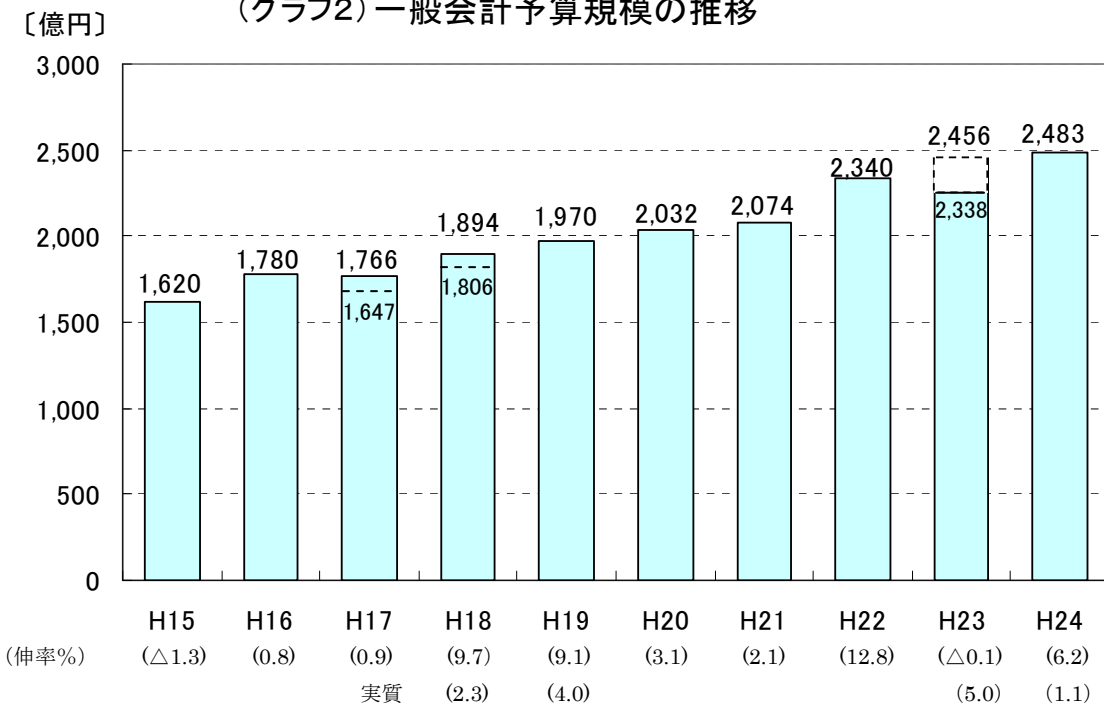
歳出

高齢化の進行や低所得世帯の増加などに伴い、扶助費をはじめとする義務的経費が引き続き増加し、財政の硬直化が一層進むことが予想されます。

このような厳しい財政状況の中、平成24年度当初予算においては、より一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、前期実施計画を着実に推進するとともに、防災体制の強化や放射線対策など喫緊の課題に対応する経費についても計上しました。

一般会計の予算規模は昨年度、骨格予算として編成した当初予算と比較すると伸率は6.2%の増加ですが、当初予算で計上しなかった子ども手当や肉付けの補正予算を含めた平成23年度の実質的な当初予算相当額約2,456億円に対する伸率は、1.1%となっています。

(グラフ2) 一般会計予算規模の推移



※ 17年度の予算規模は1,647億円

1,766億円は、相模原市、津久井町、相模湖町、津久井郡広域行政組合の当初予算合計額（重複分を除く）

※ 18年度の予算規模は1,806億円

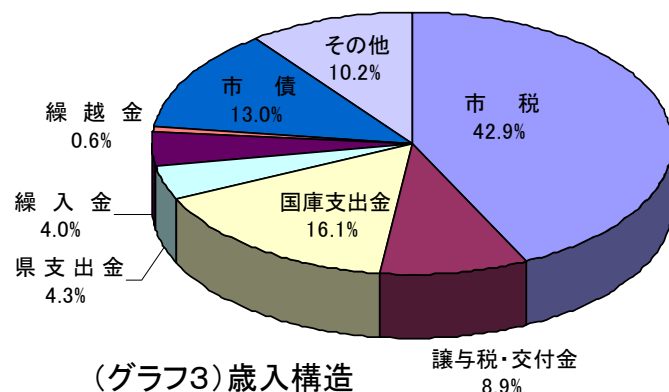
1,894億円は、相模原市、城山町、藤野町の当初予算合計額（重複分を除く）

※ 23年度の骨格予算規模は2,338億円

肉付けの補正予算、子ども手当を含めた実質予算額は2,456億円

2 歳入

歳入総額は2,483億円です。主な内訳では、市税が1,065億円（構成比42.9%）、国庫支出金が約401億円（同16.1%）、市債による借入が約322億円（同13.0%）などとなっています。

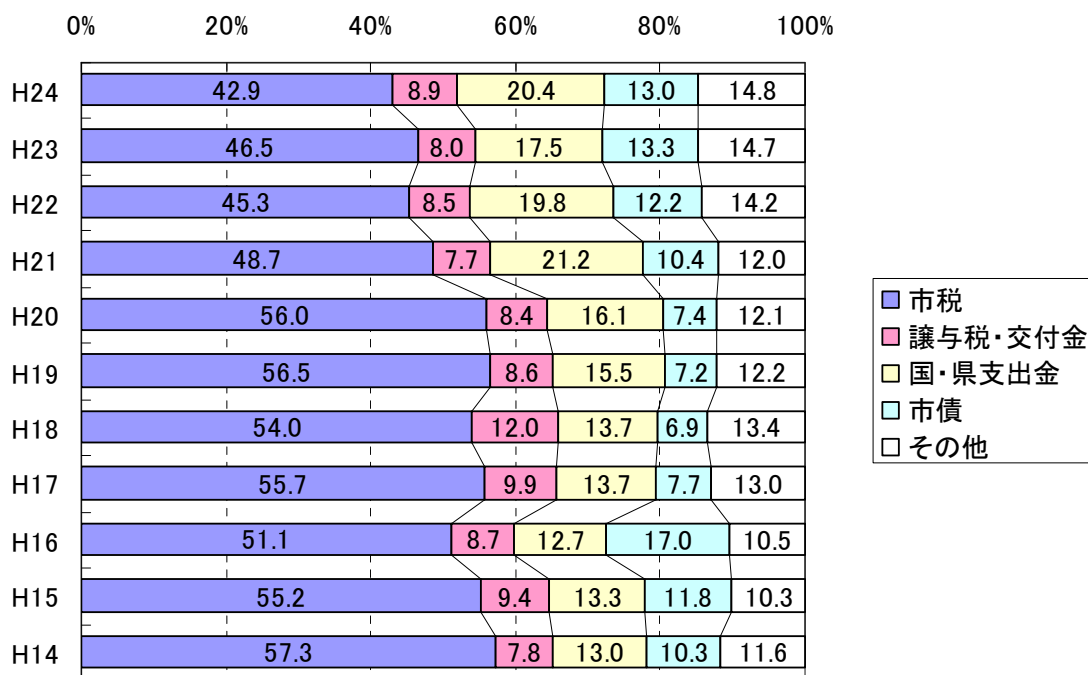


(表2)平成24年度一般当初予算〔歳入〕

(単位：千円)

項目	平成24年度	構成比 (%)	平成23年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
市税	106,500,000	42.9%	108,800,000	△ 2,300,000	△2.1%
個人市民税	42,970,682	17.3%	42,479,777	490,905	1.2%
法人市民税	5,653,581	2.3%	6,185,307	△ 531,726	△8.6%
固定資産税	41,830,132	16.8%	43,692,277	△ 1,862,145	△4.3%
その他の税	16,045,605	6.5%	16,442,639	△ 397,034	△2.4%
譲与税・交付金	22,212,000	8.9%	18,727,000	3,485,000	18.6%
地方特例交付金	600,000	0.2%	1,100,000	△ 500,000	△45.5%
地方交付税	6,900,000	2.8%	2,833,000	4,067,000	143.6%
その他	14,712,000	5.9%	14,794,000	△ 82,000	△0.6%
国庫支出金	40,051,265	16.1%	31,164,603	8,886,662	28.5%
県支出金	10,770,303	4.3%	9,708,908	1,061,395	10.9%
繰入金	9,884,986	4.0%	7,552,987	2,331,999	30.9%
財政調整基金から繰入	6,900,000	2.8%	5,600,000	1,300,000	23.2%
その他	2,984,986	1.2%	1,952,987	1,031,999	52.8%
繰越金	1,500,000	0.6%	285,000	1,215,000	426.3%
市債	32,244,400	13.0%	31,001,500	1,242,900	4.0%
建設に係る市債	19,244,400	7.8%	16,001,500	3,242,900	20.3%
臨時財政対策債	13,000,000	5.2%	15,000,000	△ 2,000,000	△13.3%
その他	25,137,046	10.2%	26,560,002	△ 1,422,956	△5.4%
合計	248,300,000	100.0%	233,800,000	14,500,000	6.2%

(グラフ4) 歳入構造の推移



※22年度までは決算額、23年度・24年度は当初予算額



平成21年度以降、市税の占める割合が大きく減少し、国・県支出金が増加しています。これは、定額給付金給付事業や子ども手当など国庫支出金を伴う給付事業が大幅に増加したためです。

市債は、いわゆるITバブル崩壊後の景気低迷などにより平成15年度では約12%を占めていましたが、その後、景気の持ち直しとともに一旦減少します。

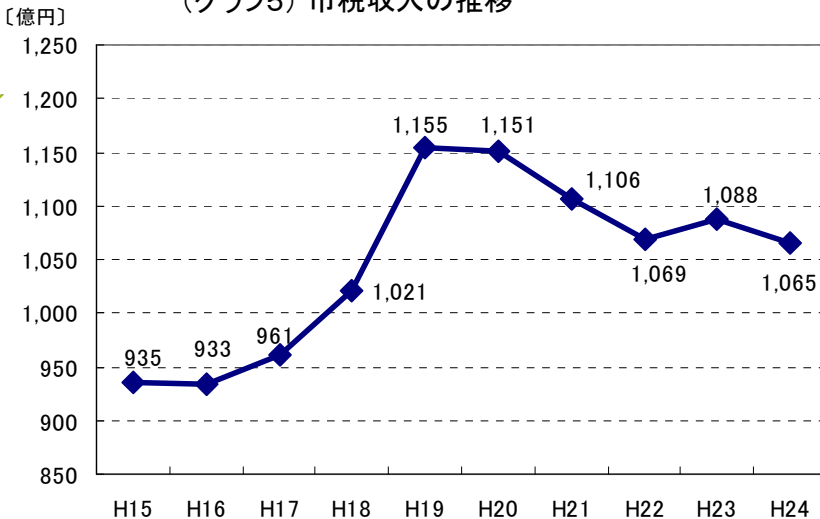
しかし、リーマンショックに始まる景気の低迷などにより、平成22年度以降は再び12～13%程度の割合を占めるようになっていきます。

① 市税は23億円の減収

平成23年度 平成24年度
 (1,088億 ⇒ 1,065億円) [億円]
 対前年度比: Δ2.1% ↓

引き続き厳しい雇用、所得環境による個人所得の減少はあるものの、年少扶養控除の廃止などの税制改正により、個人市民税は約5億円の増収となりますが、3年に一度行われる評価替えにより、固定資産税が約19億円の減収、円高などの影響により、法人市

(グラフ5) 市税収入の推移



※22年度までは決算額、23年度・24年度は当初予算額

民税も約5億円の減収となる見込みです。

その他の税を含めると、市税全体では約23億円の減収となる見込みです。

② **国庫支出金** は89億円の増額 (^{平成23年度} 312億円 ⇒ ^{平成24年度} 401億円)

——— 対前年度比 : +28.5% ↑

平成24年度当初予算では国庫支出金が約401億円で、前年度の約312億円に比べ、約89億円増と大きく増額しています。これは、平成23年度当初予算を骨格予算として編成し、子ども手当に係る経費を計上しなかったため、これに係る国庫補助金が計上されていなかったことなどによるものです。

このほか、生活保護費に係る国庫支出金も歳出の伸びに比例して増額となっています。今年度から交付対象が政令指定都市にも拡充される地域自主戦略交付金*については、約15億円を計上しています。

***地域自主戦略交付金**

平成24年度より、施設整備等に対する国庫補助金の一部が、いわゆる、ひも付き補助金から市の裁量権が広がった地域自主戦略交付金（いわゆる一括交付金）となりました。これは、平成23年度から都道府県を対象に交付されていたものが、政令指定都市にまで拡大されるものです。

交付金対象となる事業（平成24年度本市実施事業）

・ 道路事業の一部	・ 河川整備事業	→ 一般会計分
・ 区画整理事業の一部	・ 浄化槽整備事業	12事業 約15億円
・ 下水道事業の一部	・ 簡易水道事業	→ 特別会計分 約7億円

平成24年度一般会計当初予算では約15億円を計上していますが、制度の詳細が確定していないことから、従前の補助制度を基本に交付額を積算しています。

③ **繰入金** は23億円増額 (^{平成23年度} 76億円 ⇒ ^{平成24年度} 99億円)

——— 対前年度比 : +30.9% ↑

財政調整基金*からの取崩しが56億円から69億円と13億円増額となっています。平成24年度は税収が約23億円減収となることから取崩額を増額し、サービス水準の維持を図ります。

***財政調整基金**(P17 参照)

財政調整基金は、過去の決算剰余金の一部などを将来の財源不足に対応するため、積み立ててきた市の貯金です。

④ 繰越金 は 1 5 億円

骨格予算として編成した平成 2 3 年度当初予算では、肉付けの補正予算の財源として一部を留保したため、繰越金は約 3 億円となっていました。平成 2 4 年度当初予算では 1 5 億円を計上しています。

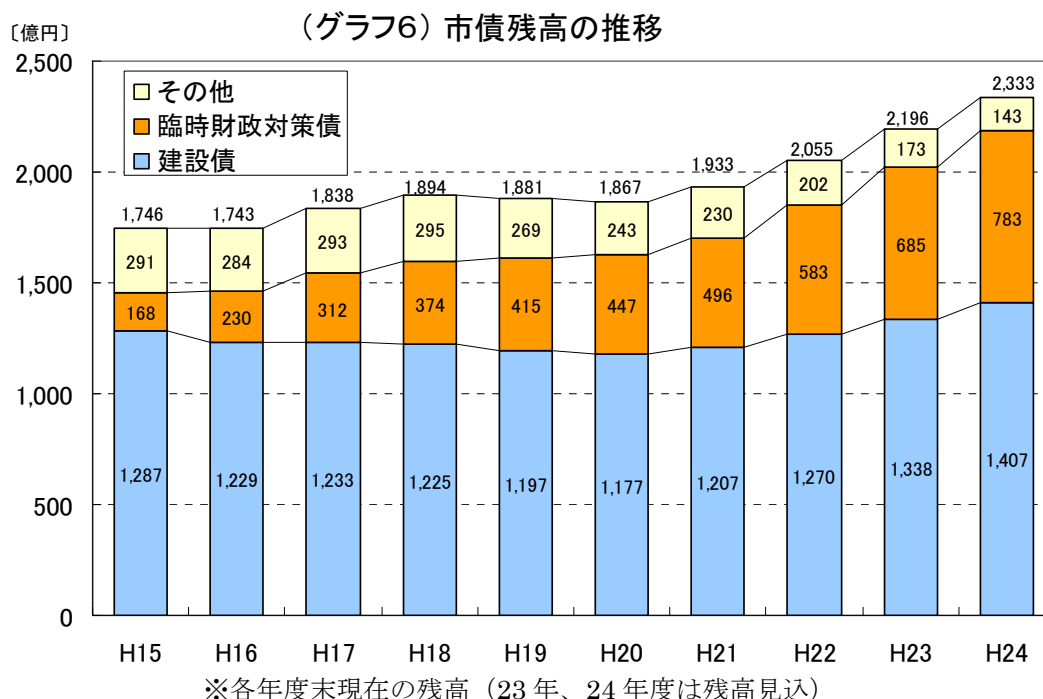
⑤ 市 債 は 1 2 億円の増加 (平成 2 3 年度 3 1 0 億円 ⇒ 平成 2 4 年度 3 2 2 億円)

——— 対前年度比 : + 4 . 0 % ↑

市債は平成 2 3 年度の約 3 1 0 億円から平成 2 4 年度は約 3 2 2 億円となり、約 1 2 億円の増加となっています。

このうち建設に係る市債は、市が公共施設や道路を建設する際などに、その財源の一部とするため借入れを行うものです。平成 2 4 年度は、さがみ縦貫道路の整備に伴う国直轄事業負担金に対応する借入れや最終年度となる相模大野駅西側地区市街地再開発事業に対する借入れ、防災対策の拡充経費に対する借入れなどにより約 1 9 2 億円となります。

また、臨時財政対策債は 1 3 0 億円と 4 割以上を占めていますが、これは国の財源不足により、地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を市が借入金で賄うものです。



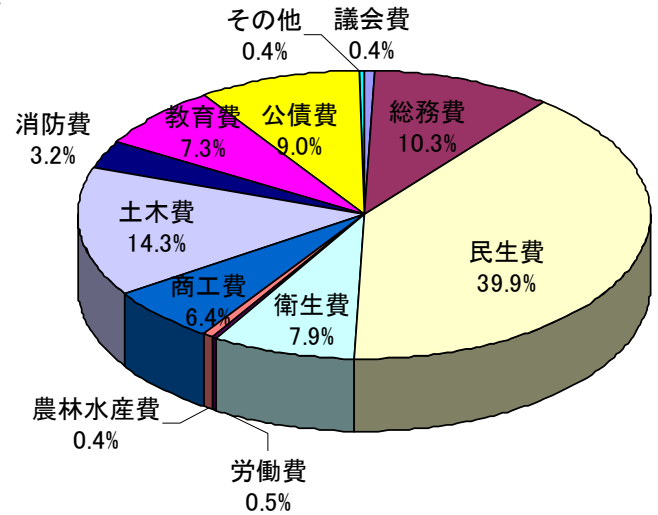
市債残高は、平成 2 1 年度以降増加しており、平成 2 4 年度末では 2, 3 3 3 億円となる見込みです。内訳では、臨時財政対策債が 7 8 3 億円となり市債残高全体の 3 分の 1 を超える見込みです。

3 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約990億円（構成比39.9%）、土木費が約355億円（14.3%）、衛生費が約196億円（同7.9%）、教育費が約181億円（同7.3%）などとなっています。

（グラフ7）目的別歳出構造



（表3）平成24年度一般会計当初予算〔目的別歳出〕

（単位：千円）

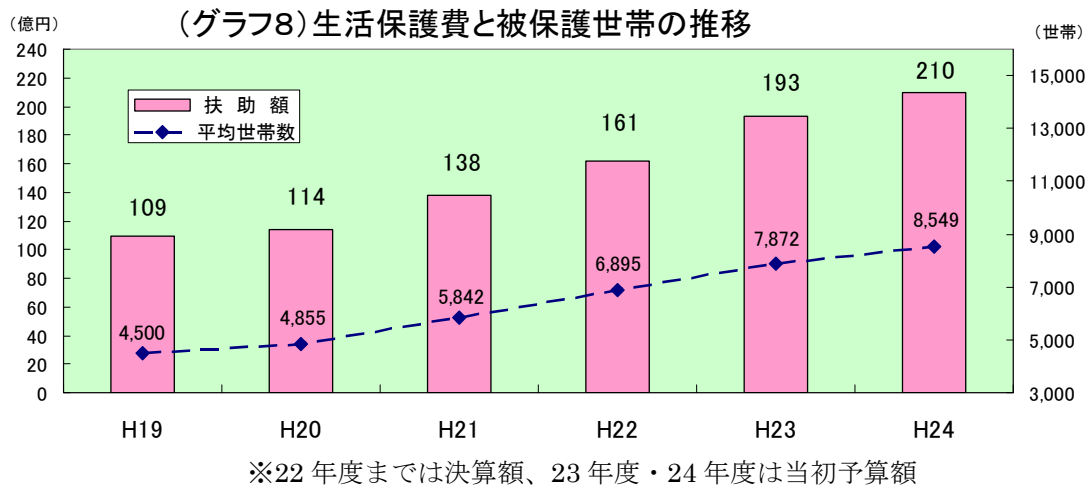
項目	平成24年度	構成比 (%)	平成23年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
議会費	1,069,577	0.4%	1,213,805	△ 144,228	△11.9%
総務費	25,662,170	10.3%	24,699,586	962,584	3.9%
民生費	99,036,236	39.9%	84,028,402	15,007,834	17.9%
衛生費	19,573,749	7.9%	19,767,158	△ 193,409	△1.0%
労働費	1,217,985	0.5%	1,581,510	△ 363,525	△23.0%
農林水産費	940,454	0.4%	903,158	37,296	4.1%
商工費	15,967,604	6.4%	18,925,109	△ 2,957,505	△15.6%
土木費	35,527,888	14.3%	34,493,939	1,033,949	3.0%
消防費	7,899,645	3.2%	7,839,830	59,815	0.8%
教育費	18,118,523	7.3%	18,185,622	△ 67,099	△0.4%
公債費	22,286,288	9.0%	21,202,000	1,084,288	5.1%
その他	999,881	0.4%	959,881	40,000	4.2%
合計	248,300,000	100.0%	233,800,000	14,500,000	6.2%

① **民生費** は 150 億円の増 (平成23年度 840 億円 ⇒ 平成24年度 990 億円)

——— 対前年度比 : +17.9% ↑

(民生費 : 高齢者福祉や障害者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ 生活保護費は約 210 億円 (対前年度比 +17 億円)
- ◆ 子ども手当は平成 23 年度には当初予算での計上を見送ったのに対し、平成 24 年度では子どものための手当を約 122 億円全額計上していることなど



② **商工費** は 30 億円の減 (平成23年度 189 億円 ⇒ 平成24年度 159 億円)

——— 対前年度比 : Δ15.6% ↓

(商工費 : 商業振興、産業振興、観光振興などの予算)

- ◆ 経済対策として中小企業向けに行っている低利の融資制度 (中小企業景気対策特別融資預託金) を、貸付残高の減少に伴い約 109 億円 (対前年度比 Δ18 億円) に縮小

③ **土木費** は 10 億円の増 (平成23年度 345 億円 ⇒ 平成24年度 355 億円)

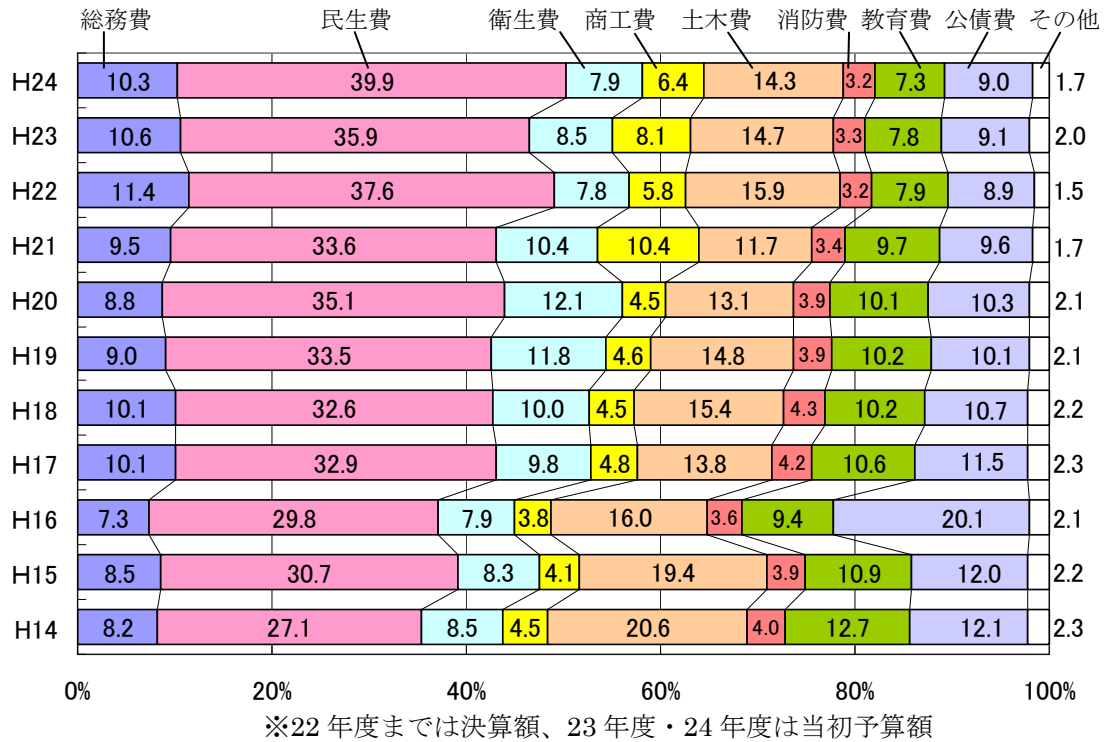
——— 対前年度比 : +3.0% ↑

(土木費 : 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

- ◆ 平成 23 年度の土木費は、緊急経済対策の一環として約 52 億円分の事業を平成 23 年 1 月補正予算で前倒しして実施していることから、平成 24 年度の土木費の実質的な事業量は減少



(グラフ9) 目的別歳出構造の推移



目的別歳出構造の推移では、民生費が大幅に増加し、平成24年度では40%近くに達しています。この結果、平成23年度と比べると、他の費目全ての構成比が減少しているのがわかります。

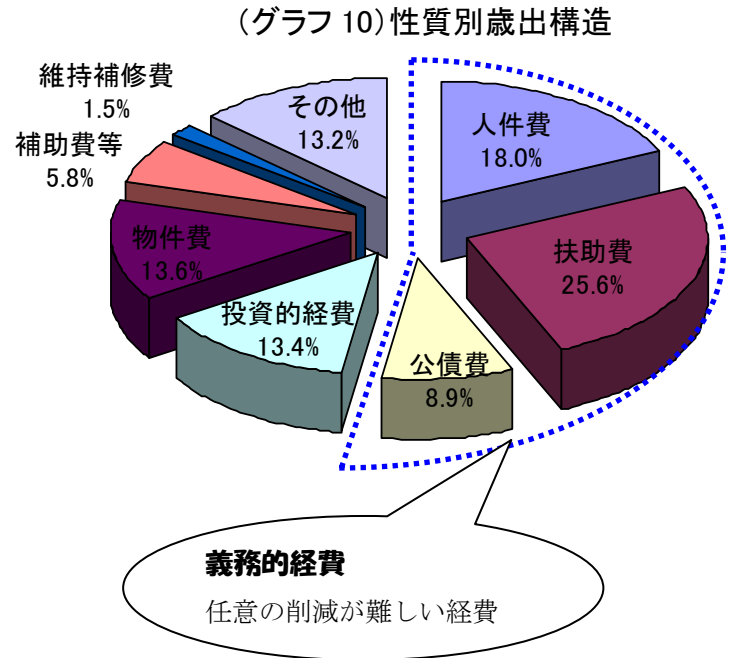
土木費は、ITバブル崩壊後の平成15年度やリーマンショック後の平成22年度に景気対策として実施した公共事業などにより一時的に増加しています。

4 歳出（性質別）

経費の性質に応じた分類

人件費は約447億円（構成比18.0%）、扶助費は約635億円（同25.6%）、公債費は約222億円（同8.9%）となっています。これら3つの経費は、一般に任意の削減が難しいことから義務的経費と呼ばれています。

公共施設整備などを行う投資的経費は約333億円（同13.4%）となっています。



(表4) 平成24年度一般会計当初予算〔性質別歳出〕

(単位：千円)

項目	平成24年度	構成比 (%)	平成23年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
消費的経費	160,108,520	64.5%	148,506,382	11,602,138	7.8%
人件費	44,705,799	18.0%	45,802,443	△ 1,096,644	△2.4%
物件費	33,835,463	13.6%	34,515,366	△ 679,903	△2.0%
補助費等	14,414,724	5.8%	14,315,679	99,045	0.7%
維持補修費	3,663,742	1.5%	3,866,301	△ 202,559	△5.2%
扶助費	63,488,792	25.6%	50,006,593	13,482,199	27.0%
投資的経費	33,299,607	13.4%	29,286,046	4,013,561	13.7%
補助事業	17,870,805	7.2%	12,304,671	5,566,134	45.2%
単独事業	15,428,802	6.2%	16,981,375	△ 1,552,573	△9.1%
その他経費	54,891,873	22.1%	56,007,572	△ 1,115,699	△2.0%
うち公債費	22,203,433	8.9%	21,118,600	1,084,833	5.1%
合計	248,300,000	100.0%	233,800,000	14,500,000	6.2%

① **人件費** は 11 億円の減 (平成23年度 458 億円 ⇒ 平成24年度 447 億円)

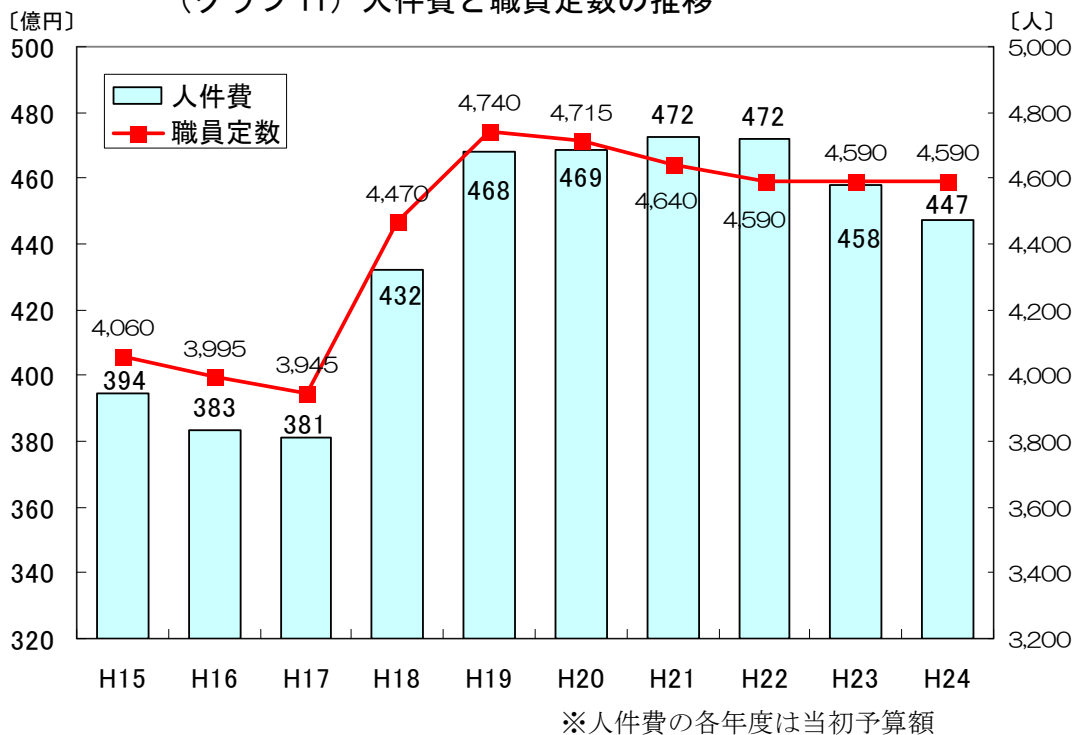
————— 対前年度比 : $\Delta 2.4\%$ ↓

- ◆ 職員数の抑制の効果や本市の人口が急増した昭和40年代に大量採用した職員が定年を迎え新規採用職員に入れ替わったことなどによるもの



人件費と職員定数の推移では、人件費、職員定数はいずれも合併に伴い一時的に増加しましたが、人件費の抑制を進めた結果、近年では減少しています。

(グラフ11) 人件費と職員定数の推移



② **扶助費** は 135 億円の増 (平成23年度 500 億円 ⇒ 平成24年度 635 億円)

————— 対前年度比 : $+27.0\%$ ↑

(扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

- ◆ 生活保護費の増加
- ◆ 子どものための手当を約122億円全額計上

③ **公債費** は 11 億円の増 (^{平成23年度} 211 億円 ⇒ ^{平成24年度} 222 億円)

対前年度比 : + 5. 1% ↑

(公債費 : 市債を償還する経費)

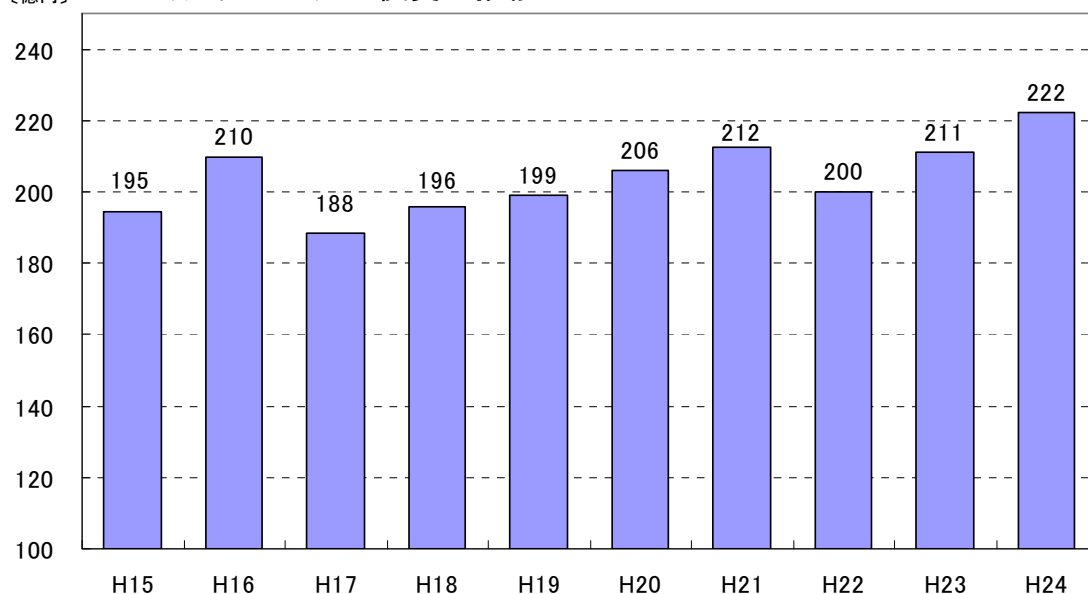
- ◆ 市債残高の増大に伴い公債費も増加
- ◆ 市債の償還は、従来、借入れから元金の返済開始まで3年程度の据置期間を設けていましたが、将来負担の早期軽減と、より有利な資金調達を進めるため据置なしで返済を行うものの割合を増加させたことも要因

***2つの公債費**

公債費は、目的別歳出の公債費(P10)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

(グラフ 12) 公債費の推移



※22年度までは決算額、23年度・24年度は当初予算額

※16年度は減税補てん債の借換を除く実質分

※22年度より借換は公債管理特別会計で行っている

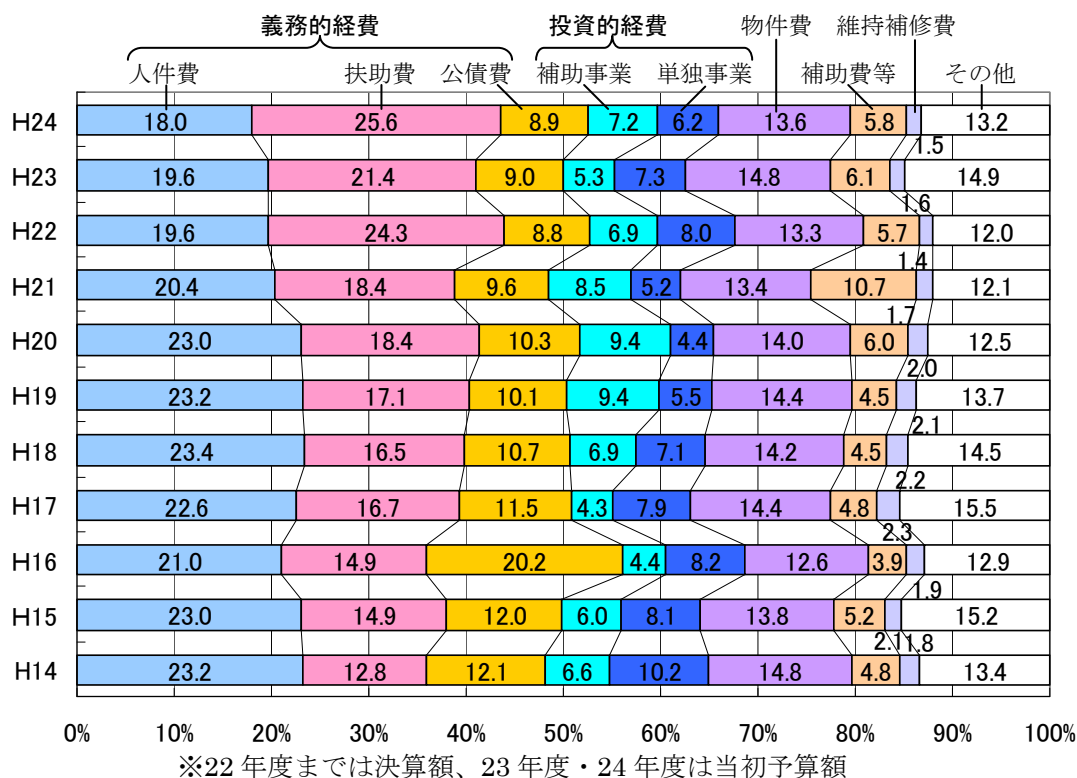
④ **投資的経費** は 40 億円の増 (^{平成23年度} 293 億円 ⇒ ^{平成24年度} 333 億円)

対前年度比 : + 13. 7% ↑

(投資的経費 : 公共施設整備などを行う経費)

- ◆ (仮称) 緑区合同庁舎の整備や相模大野駅西側地区市街地再開発事業が最終年度となり、それぞれ約19億円、約28億円増加したことなどによるもの

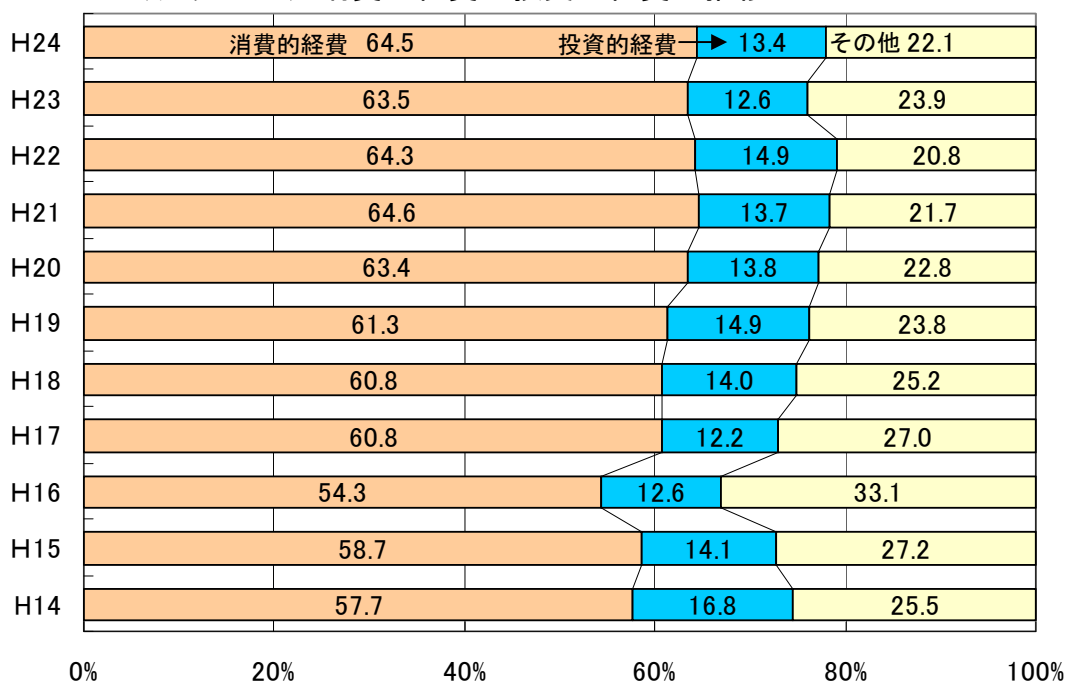
(グラフ13) 性質別歳出構造の推移



性質別歳出構造の推移では、扶助費が大幅に増加していることがわかります。一方、人件費や公債費は、予算規模に対し減少が続いており、扶助費の増加に伴う義務的経費の増加幅を抑制しています。



(グラフ14) 消費的経費と投資的経費の推移



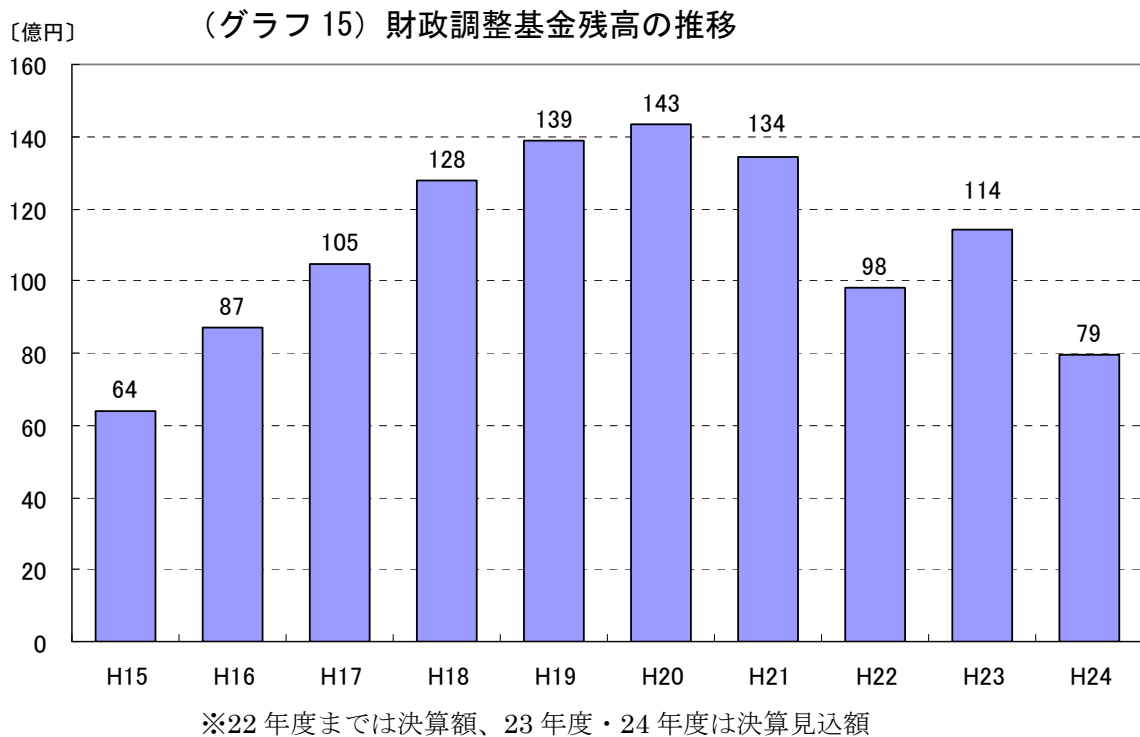
5

財政調整基金

財政調整基金は、各年度の決算剰余金の一部などを積み立てたものです。税収が減少したときなどに、サービス水準を一定に保つため取崩して用いるなど、複数年度間の財源調整を目的とした基金で、一般家庭の預貯金に似ています。

IT バブル崩壊後の経済不況からの回復期に基金の積立てを積極的に進めてきましたが、リーマンショック以降の経済不況に伴う税収不足に対応するため、平成21年度以降は23年度を除き取崩額が積立額を上回ったことから残高は減少し、平成24年度末には約80億円となる見込みです。

平成23年度は前年度決算の剰余金が多く出たこと、地方交付税が予算額を大きく上回ったことなどにより、取崩額を抑制したため、残高が100億円を上回る見込みです。



6 市民一人あたりの予算額

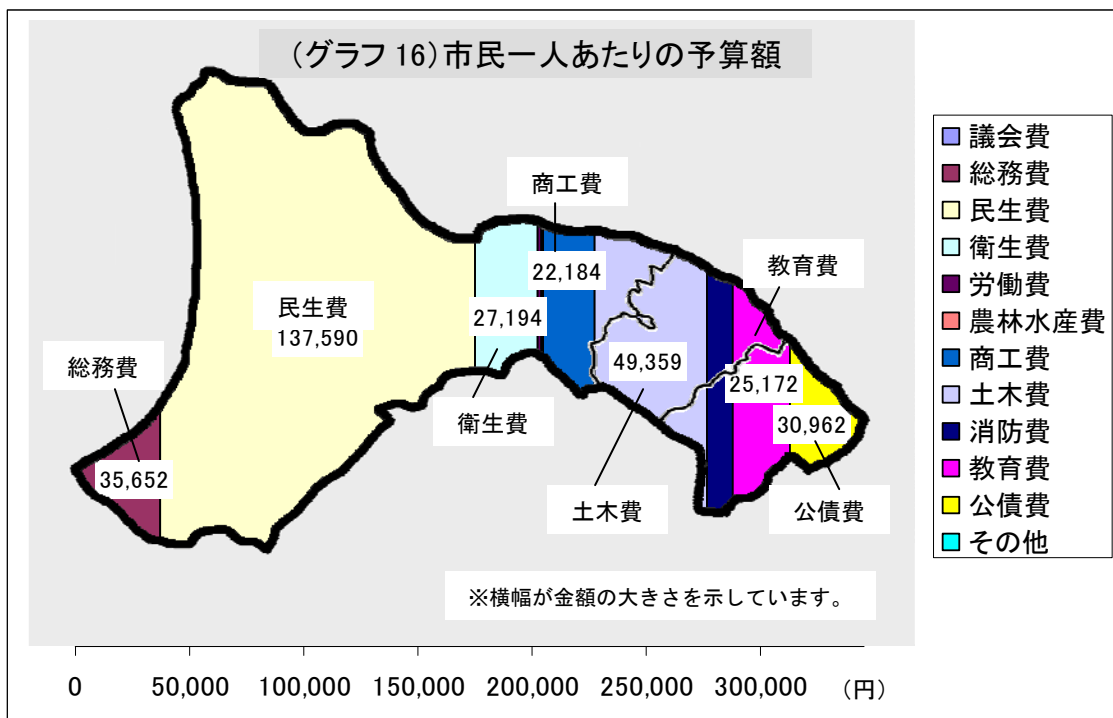
(表5) 市民一人あたりの予算額

費目	H24 当初予算額 (千円)	一人あたりの 予算額 (円)
議会費	1,069,577	1,486
総務費	25,662,170	35,652
民生費	99,036,236	137,590
衛生費	19,573,749	27,194
労働費	1,217,985	1,692
農林水産費	940,454	1,306
商工費	15,967,604	22,184
土木費	35,527,888	49,359
消防費	7,899,645	10,975
教育費	18,118,523	25,172
公債費	22,286,288	30,962
その他	999,881	1,389
合計	248,300,000	344,961

一人あたりの予算額は、予算額を相模原市の人口（719,791人、平成24年1月1日現在）で割ったものです。

市民一人あたり予算額は、約34万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約14万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約3万円、土木費が約5万円、教育費が約3万円などとなっています。

また、過去に借入れた市債を償還する公債費は一人あたり約3万円です。



7 相模原家の家計簿

市の財政について、皆さんに身近に感じていただくために、市の予算を家計に例えてみます。相模原家の年収を500万円と仮定して当てはめてみたのが下表です。

(カッコ内は23年度との比較)

収入		支出	
基本給 (市税)	214万円 (△19万円)	食費 (人件費)	90万円 (△8万円)
諸手当 (譲与税・ 交付金・国県支出金など)	133万円 (+12万円)	医療費 (扶助費)	128万円 (+21万円)
貯金の取崩し (基金繰入金)	20万円 (+4万円)	ローンの返済 (公債費)	45万円 (±0万円)
家賃収入 (使用料・手数料など)	54万円 (△4万円)	その他生活費 (物件費など)	133万円 (△14万円)
親からの仕送り (地方交付税)	14万円 (+8万円)	家の増改築費 (普通建設事業費)	67万円 (+4万円)
生活資金のローン (臨時財政対策債)	26万円 (△6万円)	子どもへの仕送り (他会計への繰出金)	37万円 (△3万円)
家の増改築のローン (建設債等)	39万円 (+5万円)		
合計	500万円	合計	500万円

収入では、給与や家賃収入が減少し、親からの仕送りや貯金の取崩しなどでしのいでいますが、親(国)の家計も苦しいため仕送りは全額をもらえず、一部を仕送りに代わるものとして生活資金のローンを借りています。(返済資金は親が仕送りしてくれる約束になっています。)

支出では、食費やその他の生活費を切り詰めて医療費の増加に対応しています。

このほか、相模原家のローン残高は470万円、貯金が25万円となっています。

ローン残高	470万円 (+28万円)
貯金	25万円 (△12万円)

3. 主要施策

1 市政運営にあたっての重要な視点

平成24年度の市政運営にあたっては、次の3点を重要な視点として取り組んでいきます。

□地方分権改革の推進

72万市民の英知を結集しながら、地域の創意工夫が発揮できる分権型社会にふさわしい、市民主体のまちづくりを力強く進めます。

□災害に強いまちづくり

防災備蓄や資機材の充実、広域的な連携による支援体制の構築など、すでに着手している緊急課題への対応を一層加速させるとともに、地震に限らずあらゆる事態を想定しながら、市民の生命と財産を守るため万全を期します。

□将来を見据えたまちづくり

首都圏南西部の広域交流拠点都市として大きく飛躍できるよう、中長期的な視野を持って「人や企業に選ばれる都市づくり」を進めます。

2 重点施策

(★は新規事業)

平成24年度の市政運営にあたっては、5つの柱を掲げて重点施策に取り組みます。

安全で安心して暮らせるまちづくり

◆防災対策

21億2,881万円

○防災対策の推進

....

1,590万円

- ★帰宅困難者対策、地域の孤立対策、洪水対策などの対応に基づく地域防災計画の見直し
- ★国・県による地震被害想定の見直し結果に基づく防災アセスメント調査の実施
- ★地域防災力の向上を目的とした（仮称）防災条例の制定に向けた取り組み
- ★相模総合補給廠一部返還予定地を中心としたまちづくりにおける防災支援拠点整備の検討

○原子力発電所の事故への対応

....

4,868万円

- ・市域の放射線量の監視、放射能濃度の検査、測定器の貸出し など

○災害に強いまちづくり

....

16億8,053万円

- ・旧耐震基準の建築物の耐震化促進
- ・電線類地中化
- ★ブロック塀等撤去奨励事業
- ・雨水管整備、河川改修、雨水貯留施設等の整備

○消防・救急体制の充実

....

3億8,370万円

- ・藤野分署（建設工事） ★相原分署（基本設計）の整備
- ★防災消防訓練場の整備
- ・高度救急救命が実施可能な救命士の養成（救急高度化推進事業）

◆暮らしにおける安全の確保

21億5,622万円

○防犯灯の設置

....

2億8,722万円

- ・省エネ・高照度の防犯灯の設置補助 など

○防犯活動団体への支援

....

2,581万円

- ・見守りパトロールなどの地域防犯力の強化 など

○暴力団排除条例に基づく取組みの推進	……	379万円
○自転車交通安全対策に向けた取組み	……	1,138万円
・交通安全教室の実施、自転車マナーアップキャンペーンの実施、歩行者と自転車の通行環境の改善 など		
○自殺総合対策	……	964万円
・自殺対策協議会の設置、自殺総合対策に係る行動計画の策定		
○配偶者等からの暴力(DV)の防止・被害者の保護	……	224万円
★配偶者暴力相談支援センター機能の整備		
○高齢者福祉	……	14億4,276万円
・特別養護老人ホームの整備促進		
★認知症疾患医療センターの設置		
・介護人材の確保・育成		
○障害者福祉	……	2億7,468万円
★発達障害者支援センター機能の整備		
・重症心身障害児者施設の整備		
○健康増進	……	1,836万円
・保健医療計画の改定		
・健康増進事業		
○医療体制の拡充	……	1,661万円
・(仮称)北地区メディカルセンターの開設準備 など		
★がんピアサポート事業		
○生活環境の向上	……	6,373万円
・住宅リフォーム助成		
・分譲マンション管理組合へのアドバイザー派遣		
★路上喫煙の防止に関する条例に基づく取組み		
・公契約条例に基づく取組み		

◆基地対策

2,063万円

○早期利用・返還、騒音などの課題解消に向けた取組み		2,063万円
---------------------------	--	---------

夢と希望があふれる次世代をはぐくむ環境づくり

◆子育てを支える環境づくり

17億2,586万円

○保育所の待機児童解消に向けた取組み	……	16億4,519万円
・認可保育園の整備促進		
・認定保育室への補助、家庭的保育事業の実施		
○放課後の子どもたちの安全な居場所づくり	……	5,078万円
・放課後子ども教室事業の実施、児童クラブ施設整備		
○安心して育児ができる環境づくり	……	2,989万円
★子育て短期支援事業		
・こんにちは赤ちゃん事業		

◆「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進

13億3,332万円

○体験学習の推進	……	1億7,475万円
・「相模川自然の村野外体験教室」や「ふるさと自然体験教室」の特色を生かした体験活動・学習の実施		

○少人数指導や支援教育学習指導補助員等によるきめ細かな指導	・・・	1億5,130万円
・特別支援教育推進事業、少人数指導体制の充実		
○校舎等の改修、給食室の整備、学校給食センターの整備	・・・	7億4,539万円
・（仮称）上溝学校給食センター新築工事		
・若草小学校屋内運動場の改修 など		
【下記については、平成23年度3月補正予算で予算措置し、平成24年度に事業を実施するもの。】		(24億6,154万円)
・相武台小学校給食室の整備		
・麻溝、相原、相武台、大島、中野小学校、大野台中学校の大規模改修		
・学校トイレの改善		
○教職員の人材養成・確保	・・・	1,256万円
・さがみ風っ子教師塾の運営		
・教員採用試験の市単独実施		
○青少年・教育相談事業	・・・	2億4,932万円
・青少年教育カウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置		

にぎわいと活力に満ちた都市づくり

◆交通ネットワークの充実

107億2,914万円

○リニア中央新幹線の建設促進	・・・	1,000万円
○小田急多摩線の延伸に向けた取組み	・・・	1,060万円
・小田急多摩線延伸の実現化に向けた調査検討		
○広域交流拠点のまちづくりに向けた取組み	・・・	1,358万円
・リニア中央新幹線の開通等を展望したまちづくりの将来像についての計画策定		
○広域的な道路ネットワークの整備	・・・	65億4,000万円
・さがみ縦貫道路の整備促進		
○広域幹線道路の整備	・・・	26億6,043万円
・津久井広域道路、県道52号（相模原町田）		
○都市計画道路の整備		14億9,453万円
・都市計画道路相原宮下線、相原大沢線、橋本大通り線、橋本駅北口線、相模大野線 など		

◆にぎわいのある市街地づくり

86億5,525万円

○中心市街地における商業振興の促進	・・・	4,086万円
・商店街が実施するにぎわいづくり事業等への支援 など		
○相模原駅周辺地区のまちづくり	・・・	1,000万円
・相模総合補給廠一部返還予定地等のまちづくり		
○相模大野駅周辺地区のまちづくり		70億2,479万円
・相模大野駅西側地区市街地再開発事業に対する補助、自動車駐車場の整備 など		
★アンテナショップの設置支援		
○小田急相模原駅周辺地区のまちづくり	・・・	15億7,960万円
・小田急相模原駅北口B地区市街地再開発事業に対する補助 など		

◆産業を中心とする新たな拠点づくり

5億8,064万円

○新たな拠点づくりの促進

……

5億8,064万円

- ・当麻地区土地区画整理事業等の促進
- ・麻溝台・新磯野地区整備事業の推進

- ・川尻大島界土地区画整理事業の促進
- ・金原・串川地区の基本構想実現化に向けた調査検討

◆地域経済の活性化

148億8,471万円

○雇用対策

……

1億 532万円

- ・ものづくり人材確保・育成事業、ハローワークと連携した就労支援 など

○企業支援

……

147億7,939万円

- ・トライアル発注認定制度
- ・新技術実用化コンソーシアム形成支援事業
- ・企業立地奨励措置、中小企業融資制度、産業を担う人材の育成 など

身近な暮らしの中から自然と地球を考える社会づくり

◆地球温暖化対策

1億8,435万円

○地球温暖化対策実行計画の推進

……

1億8,435万円

- ・地域協議会の設立や条例の制定など市民・事業者等との協働による取組み
- ★メガソーラー（大規模太陽光発電設備）の導入に向けた取組み
- ・再生可能エネルギー等利用設備の普及促進
- ・次世代クリーンエネルギー自動車の普及促進

◆環境の保全

8,310万円

○環境影響評価制度の導入

……

200万円

- ・（仮称）環境影響評価条例の制定に向けた調査

○里地里山の保全活動に対する支援

……

100万円

- ・小松・城北地域における活動団体への支援

○相模川ふれあい科学館の再整備

……

8,010万円

◆ごみの減量化・資源化の取り組み

17億6,327万円

○ごみの減量化・資源化の推進

16億4,027万円

- ★一般廃棄物処理基本計画の改定
- ごみの減量化・資源化のさらなる普及に向けた啓発（ごみDE71大作戦） など

○清掃施設等の再整備

……

1億2,300万円

- ★津久井クリーンセンターし尿処理施設の建替整備 など

市民が主役の郷土づくり

◆市民協働の推進と市民自治に根ざしたまちづくり

7億2,233万円

○区制を生かしたまちづくりの推進

……

1億3,503万円

- ・区民会議の運営
- ・まちづくり会議の運営支援 など

○市民協働の推進

……

5億8,240万円

- ・市民協働推進条例に基づく取組み
- ・市民・大学交流センターの整備

○市民活動の支援	……	311万円
<ul style="list-style-type: none"> ・NPO設立等の認証事務や、設立の相談から活動促進までの一体的な支援 ・高齢者の地域活動促進 		
★（仮称）自治基本条例の制定に向けた啓発活動	……	179万円
<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催 		

◆心豊かに生活できる地域づくり

2億7,409万円

○文化振興によるまちづくり	……	6,101万円
<ul style="list-style-type: none"> ・アートラボはしもと、城山文化ホールの運営 		
○平和と人権尊重、男女共同参画の推進	……	1,218万円
<ul style="list-style-type: none"> ・市民平和のつどいの開催 など 		
○多文化共生のまちづくり	……	4,300万円
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流ラウンジ事業、国際交流事業 		
○スポーツ振興によるまちづくり	……	1億5,790万円
<ul style="list-style-type: none"> ・相模原麻溝公園（仮称）第2競技場の整備 ・横山公園陸上競技場の再活用 		
<ul style="list-style-type: none"> ★ホームタウンチーム支援の仕組みの構築 など 		

◆シティセールスの取組み

3,289万円

○シティセールス推進事業	……	3,289万円
<ul style="list-style-type: none"> ・「宇宙」と「桜」をイメージしたブランドイメージづくりの先行事業の実施 など 		

Change Create Challenge

「変える」・「創る」・「挑戦する」“3つのC”を推進する

重点施策を推進するため、“3つのC”に取り組みます。

○持続的な都市経営	……	1億6,910万円
<ul style="list-style-type: none"> ・「都市経営ビジョン」の見直し 		
<ul style="list-style-type: none"> ★公共施設マネジメント取組方針の推進 		
<ul style="list-style-type: none"> ★橋りょうの長寿命化修繕計画に基づく点検・修繕 		
<ul style="list-style-type: none"> ・債権の管理に関する条例に基づく取組み ・PDCAサイクルに基づく事務事業の改善 ・新たな大都市制度の検討 など 		
○市民の利便性向上	……	32億6,010万円
<ul style="list-style-type: none"> ・パスポート（一般旅券）の申請受理・発行の窓口の開設準備 ・緑区合同庁舎の整備 など 		
○行政運営、人材育成	……	6,642万円
<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成方針に基づく職員のスキルアップ・意識改革 		

4. 行政改革の推進

さがみはら都市経営ビジョン・アクションプランにおいて、行政改革の具体的方策を定め継続的に改革を進めています。

◆ 人件費の削減 11億円

政令指定都市移行により県から多くの事務事業の移管を受けましたが、職員定数は据え置きとしています。

また、本市の人口が急増した昭和40年代に大量採用した職員が定年を迎え新規採用職員に入れ替わったこと、手当などを中心に給与体系の見直しを進めたことなどにより職員一人当たりの支給額が低下しました。

◆ 一般行政経費の圧縮と歳入の確保 約37億円（一般財源ベース）

限られた財源の中で、生活保護費など増え続ける扶助費等の財源を捻出するため、物件費などの経費の節減に努め、局枠経費として編成される経常経費について30億円程度の圧縮を行いました。

また、売却可能資産の売払いなどにより約6億7,000万円の新たな歳入を確保しました。

◆ 市債発行額の抑制

将来の公債費の縮減に努め、持続可能な行財政運営とするため、本市独自のルールに基づき市債発行額の抑制を行っています。平成24年度の予算額は322億円。

○ 抑制目標

平成23年度から25年度までの3年間の市債発行総額1,000億円以内

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
発行額	366億円	322億円	312億円以内

※平成23年度は決算見込額（前年度からの繰越分を含む）

5. 県債償還金負担金の債務負担行為設定

政令指定都市移行に伴う県との基本協定に基づき、市が県に負担することとした国県道に係る県債償還金負担額が確定したため、債務負担行為を設定します。

○ 県債償還金負担額 約199億円（基本協定締結時試算額：約250億円）

○ 債務負担行為 平成24年度当初予算において次の内容で設定

平成25年度から54年度までの30年間で上記負担額を支払う。

6. 防災関連経費の概要

〈 予算編成の考え方 〉

東日本大震災を踏まえ、地域防災計画の修正を進めるとともに、国及び県の地震被害想定の見直しに合わせ、防災アセスメント調査を実施するなど、防災対策のさらなる推進に取り組むための経費について予算計上した。また、喫緊の課題である帰宅困難者対策や、本市の地域特性に合わせた孤立対策、洪水対策などに対応するため、当面取り組むべきとされる次の分野について重点的に予算計上した。

- (1) 災害時における初動対応関連
- (2) 防災資機材等の整備
- (3) 放射線・放射能対策
- (4) 被災地支援

〈 予算額 〉 **653,334千円**（対前年度比：+132%）

〈 主な事業 〉

地域防災計画の改定

15,900千円

東日本大震災発災時からの対応経過を整理し、本市の防災上における課題について具体的解決を図ることを目的として地域防災計画の見直しを図る。なお、国・県による被害想定の変更に伴って防災アセスメント調査を実施し、地域防災計画見直しの基礎資料を作成する。

- | | |
|----------------|---------|
| ○地域防災計画見直し業務委託 | 8,600千円 |
| ○防災アセスメント調査委託 | 6,500千円 |

災害時における初動対応関連

65,088千円

東日本大震災発災時の本市の初動対応において喫緊の課題となった情報の受発信や帰宅困難者対策等について、資機材等の整備を図る。

- | | |
|------------------------------|----------|
| ○通信体制の整備（避難困難地区への衛星携帯電話の配備等） | 50,104千円 |
| ○帰宅困難者対策（リーフレット作成等） | 1,562千円 |
| ○ダムに起因する洪水対策（避難場所における備蓄等） | 3,854千円 |

防災資機材等の整備

113,762千円

従来より継続している避難所倉庫や救護所等への防災資機材の備蓄・整備に加え、学校、幼稚園等に食糧や物品の備蓄を図る。

- | | |
|-------------------|----------|
| ○避難所倉庫・救護所等における備蓄 | 79,188千円 |
| ○学校・幼稚園・保育所における備蓄 | 34,574千円 |

放射線・放射能対策

48,683 千円

福島第一原子力発電所の事故に起因する原子力災害に対し、市内の子ども関連施設等における放射線測定や砂場の砂入替え等を実施する。

- 環境放射線等測定経費 24,570 千円
- 学校・保育所給食の放射能濃度測定経費 305 千円
- 砂場の砂入替え経費 16,146 千円

被災地支援

31,328 千円

東日本大震災の被災地域に対し、支援のための職員を派遣する（大船渡市、仙台市、石巻市への中長期派遣を予定）。

自主防災組織の育成支援

23,727 千円

自主防災組織活動基本計画に基づき、防災行動力を持つ自主防災組織の編成、防災リーダーの育成、支援体制の整備等を推進する。

非常用発電設備の整備（新規事業）

66,000 千円

災害時において市民が避難所生活を送る際に必要となる電力の確保を図るため、非常用発電設備の整備を実施する。



総合防災訓練の様子



被災地での活動の様子

7. 各局予算の概要

総務局

〈 予算編成の考え方 〉

厳しい財政状況であるが、地方への権限移譲や本市を巡る複雑かつ多様な行政課題に対して果敢に挑戦し、自立分権都市を確立していくことが求められている。

こうした状況を踏まえ、まず歳入については、新たにシティセールス専用ポータルサイトへの有料広告を掲載するなど、自主財源の確保に努めた。

また、歳出については、「平成24年度市政運営の基本的な考え方」で掲げた総務局のテーマである“行政課題に対応する政策実施の根拠となる条例等の整備と職員の政策法務能力等の向上”及び“相模総合補給廠の一部返還・共同使用の推進”に重点を置き、前期実施計画に登載した事業等について、その目的や効果を十分に検証した上で、限られた予算の中で効率的かつ効果的な予算編成を行った。

〈 予算額 〉 **1, 874, 809千円**（対前年度比：±0%）

〈 主な事業 〉

行政界変更事業

6,715千円

境川の改修により複雑に入り組んだ東京都町田市と本市との行政境界を順次、改修後の境川の中心に変更しているもので、第5期区間の事業実施に向け、変更区域の決定、総務大臣への申請等の取組を進める。

情報公開・個人情報保護制度等運営費

3,502千円

市民共有の知的資源として、市が所有する公文書の保存・利用を図るため、既存の審議会の機能を拡充し、公文書管理の条例制定に向け、審議等を行う。

歴史的公文書保存等経費（新規事業）

1,138千円

歴史的公文書を適切に管理するため、くん蒸、保存を行う。

歴史的公文書の細目録データ整理等に使用する機器を設置する。

研修所研修事業費

16,434千円

相模原市人材育成基本方針に掲げる職員像である“果敢に挑戦する職員”の育成に向け、地方分権に対応した、質の高い先進的な行政サービスを提供するために必要な政策形成能力、政策法務能力など、職員の能力・意識の向上を図る。

基地対策事業

20,630 千円

市内米軍基地の整理・縮小、返還の促進、厚木基地の米軍機による騒音の解消、基地周辺の生活環境の保全等に努める。



▲一部返還等が決定した相模総合補給廠

コールセンター運営経費

91,600 千円

市民からの問い合わせ等の一次受付窓口として、当センターで対応が完了する率を高め、また、応対前に呼び出しが切れてしまう率を下げるなど、より迅速かつ的確な対応を目指し、コールセンターの適切な管理運営を行う。

シティセールス推進事業

32,896 千円



プレスツアーによる市の魅力発信

本市の都市ブランドの構築に向け、「宇宙」と「桜」をキーワードとしたブランドイメージ作りの先行事業に取り組むほか、本市の魅力を全国に発信するため様々な媒体を活用したプロモーション事業を進める。

●財源の確保対策●

- ・ 広告掲載料 3,600 千円
「シティセールス専用ポータルサイト」の運営に当たり、有料広告を掲載する。

●事業の見直し●

- ・ 例規集等管理更新費 △2,057 千円
例規集データベースの管理及び更新経費の見直し
- ・ 浄書・印刷・複写経費 △756 千円
庁内印刷機の更新による関連諸費の削減
- ・ マイクロフィルム文書等経費 △1,587 千円
長期保存文書の保存方法の見直し
- ・ 職員厚生会交付金 △8,482 千円
職員厚生会に対する交付金の対象事業の見直し

企画市民局

〈 予算編成の考え方 〉

企画市民局では、戸籍や住民登録に関する窓口サービスの総合調整、区政や自治会活動の支援、防犯対策など市民サービスの根幹となる部分を所管していることから、厳しい財政状況にあってもサービス水準を維持することに十分配慮した。

また、「安全で安心して暮らせるまちづくり」、「市民が主役の郷土づくり」を主要テーマとし、地域の防犯力の向上に向けた取組みや市民の利便性の向上に向けた窓口サービスの提供など、生活環境の向上を図るとともに、市民の創意と工夫があふれる個性豊かな社会の実現を目指し、地域活動・市民活動の活性化に向けたフィールドや環境づくりを図ることに重点を置き、予算編成を行った。

更に、内部管理経費の見直しや新たな財源の確保のほか、新たな経費削減手法の導入などにも努めた。

〈 予算額 〉 10,647,908千円 (対前年度比：+10.3%)

〈 主な事業 〉

(仮称) 緑区合同庁舎整備事業

3,129,285千円

区役所、保健福祉センター、メディカルセンターなどを備えた複合施設として、合同庁舎を整備する。

設置場所

緑区西橋本5丁目

開所時期

平成25年3月予定



市民・大学交流センター整備事業

580,791千円

地域活動や市民活動を行う市民と高度な専門性や豊富な人材を有する大学等が連携して、福祉、健康、環境等、様々な分野に関する地域課題の解決や地域の活性化を図り、快適で魅力あるまちづくりを推進するために設置する。

設置場所：(仮称) 相模大野駅西側地区第一種市街地再開発ビル南棟3階

開所時期：平成25年3月予定

旅券窓口整備事業

130,816千円

市民に身近な場所で利便性の高い窓口サービスを提供するため、県から事務の移譲を受け、旅券窓口を設置する。また、住民票の交付などを行う連絡所を併設する。

設置場所

橋本駅周辺：シティ・プラザはしもと5階

相模大野駅周辺：(仮称) 相模大野駅西側地区第一種市街地再開発ビル北棟4階

アートラボはしもと運営事業（新規事業） 21,999 千円

美術系大学等との連携によるワークショップやまちづくり活動を通じ、アートによる先進的・実験的な取り組みを行うとともに、将来の美術館運営に必要な知識・経験を蓄積する。

設置場所：緑区大山町

路上喫煙防止対策事業（新規事業） 33,027 千円

路上喫煙防止対策として、看板、路面標示等による啓発を行うとともに、路上喫煙防止指導員による指導を実施する。

暴力団排除啓発等事業（新規事業） 379 千円

市民生活及び社会経済活動の場から暴力団排除を推進するため、啓発等を行う。

公契約条例の施行 406 千円

市が発注する工事等の契約（公契約）において、一定の労働報酬下限額を保障することで、従事する労働者の労働意欲を高め、安全かつ良質な事業の確保を図る。

債権回収対策の強化 10,007 千円

滞納者への電話による納付督促、回収困難になった債権の弁護士への回収委託などにより未収金の削減を図る。

公共施設マネジメント推進経費（新規事業） 4,063 千円

「公共施設白書」に基づき、市民が利用する施設を中心に、統廃合を含めた配置のあり方や施設の長寿命化などに関して、それぞれの対象施設や考え方、方向性を示す「(仮称) 公共施設の保全・利活用基本指針」の策定に取り組む。

●財源の確保対策●

- ・売却可能資産売払いの推進 641,633千円
けやき会館用地の都市整備公社への売払いなど

●事業の見直し●

- ・本庁舎維持管理費 △6,500千円
本庁舎へのIP電話の導入

※このほか、庁舎等での自動販売機設置に関する使用料に公募制を導入するほか、電力調達における入札方式の導入を予定（実施前のため予算には計上せず）

健康福祉局

〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局においては、長引く経済不況の影響等から、扶助費のうち生活保護費などが増加し、厳しい財政運営が求められている。そのような中であっても、「新・相模原市総合計画前期実施計画」を着実に推進させ、誰もが将来にわたり安心して暮らし続けられるために、市民に密着したサービスの低下を招くことがないよう、十分に配慮し、予算編成を行った。

その結果、民生費、衛生費及び教育費の一部で構成される健康福祉局予算については、852億円（対前年度（836億円）比、約+16億円、+1.9%）、性質別では、保健・福祉サービスの根幹を担う経費である扶助費全体では、子ども手当の制度改正等により減額となるものが見込まれるため、伸び率が抑えられており、625億円（対前年度（611億円）比、+14億円、+2.3%）となった。

しかしながら、扶助費のうち増加傾向にある生活保護費については、210億円（対前年度（193億円）比、+17億円、+8.6%）の予算を確保した。

〈 予算額 〉 **85,188,423千円**（対前年度比：+18.5%）

（※子ども手当通年分計上後の対前年度比：+1.9%）

〈 主な事業 〉

生活保護費の支給

20,953,284千円

生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的し、生活保護費を支給する。

個別予防接種事業

1,772,899千円

感染症の予防と発生した場合の重症化を防止するため予防接種法に基づく定期予防接種を実施するとともに、市民要望が高く、接種により患者数の減少等が見込まれる子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種について、接種費の助成を継続する。

特別養護老人ホーム施設整備の促進

1,424,700千円

重度待機者の解消を目指し、特別養護老人ホーム等を建設する社会福祉法人に対し、建設費の一部を助成し、整備の促進を図る。

*平成24年度竣工予定：3施設

がんピアサポート事業（新規事業）

359千円

がん体験者によるがん患者やその家族を対象とした相談（ピアサポート）を実施する。

保育所施設整備の促進

970,778 千円

待機児童の解消を目指し、定員の拡大と保育環境の向上を図るため、民間保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより整備を促進する。

* 保育所整備 9 施設（建替を含む）・・・定員 450 人増

障害福祉施設等施設整備事業

346,053 千円

児童相談所からの措置児童や入所待機者が多い知的障害児施設及び重症心身障害児者施設の整備を促進する。平成 24 年度は重症心身障害児者施設の整備に着手する。

* 知的障害児施設・・・設置場所：南区下溝 定員：40 人（H23～24 2 箇年事業）

* 重症心身障害児者施設・・・設置場所：緑区长竹 定員：60 人（H24～）

自殺総合対策事業

9,641 千円

自殺対策基本法に基づき、普及啓発や相談・支援等を実施するとともに、新たに民間団体等の委員で構成する「相模原市自殺対策協議会」を設置し、自殺総合対策にかかる行動計画の策定等を行う。

成人歯科健康診査事業

18,381 千円

国において推進されている「8020 運動」の具体化を図るため「成人歯科健康診査」を市内協力医療機関で実施する。対象年齢 40 歳～74 歳（対象年齢の拡大 71 歳～74 歳）

地域医療寄附講座開設事業（新規事業）

25,000 千円

地域医療の向上を図るため、寄附講座「地域児童精神科医療学」を平成 24 年度から 3 年間、北里大学医学部が開設し、児童精神科医の養成・確保及び児童精神科医療分野の研究等を行う。（債務負担行為設定期間：平成 24～26 年度）

認知症総合対策事業（新規事業）

25,695 千円

専門医療機関の機能を活用し、認知症に関する専門相談、鑑別診断・入院治療の調整、医療介護関係者への情報提供等を行う「認知症疾患医療センター」を開設するなど、認知症に係る総合的な施策展開を図る。

子育て短期支援事業（新規事業）

8,500 千円

保護者の疾病その他の理由により、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合に、乳児院又は母子生活支援施設において、一定期間の養育等を行い、子どもとその家庭の福祉の向上を図る。

発達障害者支援センター（新規事業）

14,317 千円

発達障害のある人がライフステージにあった適切な支援を受けられる体制づくりを進めるため、陽光園に「発達障害者支援センター」の機能を整備する。

●財源の確保対策●

・社会福祉基金の有効活用 25,435 千円

●事業の見直し●

・各事務事業経費の再精査等 △19,087 千円
高齢者大学運営システム保守内容の見直し等



環境経済局

〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、局運営方針の基本目標である「環境共生都市の実現と地域特性を生かした産業の振興」の実現に向けて、「新・相模原市総合計画 前期実施計画」を着実に推進するため、厳しい財政状況の中にあっても、限られた財源の中で最大限の効果を発揮できるように事業の「選択と集中」を図り予算編成を行った。

また、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故へ対応し、市民の皆さまの安全・安心の確保を図るため、放射能対策に必要な予算を措置した。

〈 予算額 〉 **24,266,455千円**（対前年度比：△12.1%）

〈 主な事業 〉

企業誘致等推進事業

1,776,745千円

産業集積促進条例に基づき新規立地する企業や工場を新・増設する市内企業等に対して奨励金の交付を行うとともに、中小企業等施設整備特別融資制度に基づき資金の預託、利子補給等を行う。

雇用対策事業

105,321千円

就労支援、職業紹介等についてハローワークと一体的な取組を行うほか、様々な困難を抱える若者に対し、必要な就労支援策・福祉支援策等を横断的にコーディネートし、自立に向けた継続的支援を実施する。

観光協会助成事業（アンテナショップ設置事業含む）

25,874千円

市内観光行事の運営に対して助成するほか、新規事業として観光協会が実施する相模原市の特産品等、市の魅力の発信拠点（アンテナショップ）の設置事業に対して支援する。

大規模太陽光発電設備導入事業（新規事業）

7,892千円

一般廃棄物最終処分場第1期整備地を活用し、大規模太陽光発電設備（メガソーラー）の導入に向けた準備に取り組む。

相模川ふれあい科学館再整備事業

80,100千円



相模川流域の広域的な情報発信施設として機能向上を図るため、再整備工事を実施する。

相模原麻溝公園整備事業

154,900 千円



相模原麻溝公園競技場の補助競技場として、トラックは6レーン・全天候舗装、インフィールドは投てき競技が可能な人工芝を備えた（仮称）第2競技場を整備する。

家庭ごみの減量化・資源化促進事業

1,600,268 千円

4Rを推進し、家庭から排出される一般ごみの排出量を減らし、資源分別回収を推進する。また、地域コミュニティによるごみの減量化・資源化を行う地域団体等の活動を支援する。

資源循環型社会の普及啓発事業

39,998 千円

資源循環型社会の形成に向けて、4R推進に対する市民意識の醸成を図るため、情報提供や啓発活動を行うとともに、ごみの減量化・資源化を行う市民等を支援する。



▲「相模原ごみDE71大作戦」をPRしている
分別戦隊シゲンジャー

津久井クリーンセンターし尿処理施設建設事業（新規事業）

47,000 千円

し尿処理の一元化を図るため、「津久井クリーンセンター再設置プラン」に基づき、同センターの老朽化したし尿処理施設の建替整備を実施する。

放射線・放射能対策

36,605 千円

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線・放射能対策として、市内29区画や公園等の空間放射線量・放射能濃度の測定・監視を継続する。

●事業の見直し●

- ・環境マネジメントシステム推進事業

△600千円

EMS外部診断の実施間隔の見直し

都市建設局

〈 予算編成の考え方 〉

平成24年度当初予算編成に当たっては、前期実施計画の着実な推進及び持続可能な都市経営の推進を念頭に、厳しい財政状況の下、財源の確保及び事業の選択と集中により効果的な施策の推進を図り、リニア中央新幹線をはじめとした広域的な交通ネットワークの形成や、魅力ある中心市街地の整備、さがみ縦貫道路インターチェンジ周辺の新たな産業拠点の創出など、「活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市」の実現に向け、次に掲げる重点目標に基づき予算の配分を行った。

【重点目標】

1. 躍動し魅力あふれる広域交流拠点都市の形成
2. 安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくり
3. 豊かな自然と都市機能が共生する質の高い都市基盤整備の推進
4. 秩序ある総合的・計画的な土地利用、まちづくりの推進

〈 予算額 〉 **27,167,861千円**（対前年度比：+11.6%）

〈 主な事業 〉

広域交流拠点検討事業

13,580千円

首都圏南西部における広域交流拠点として、橋本駅及び相模原駅周辺の一体的なエリアの都市形成に向け、今後の社会経済の動向やリニア中央新幹線の駅設置に伴う影響等を勘案し、広域交流拠点基本計画を策定する。

国道整備事業

3,566,808千円

さがみ縦貫道路のインターチェンジ接続道路等を整備する。

主な路線

- ・ 県道52号（相模原町田）
- ・ 津久井広域道路

当麻地区整備促進整備事業

（イメージ）▼



▲さがみ縦貫道路

インターチェンジアクセス道路
県道52号（相模原町田）

当麻地区整備促進事業

314,840 千円

さがみ縦貫道路（仮称）相模原インターチェンジ周辺の立地特性を生かし、産業を中心とした複数の都市機能による環境と共生した「新たな都市づくりの拠点」を形成するため、土地区画整理事業区域及び地区計画区域の測量及び設計等を実施する。

また、当麻宿地区土地区画整理事業に助成し、事業の促進を図る。

【特定保留区域面積】 約 8.1 h a

【当麻宿地区土地区画整理事業施行面積】 約 14.5 h a

相模原駅周辺整備推進事業

10,000 千円

相模総合補給廠の一部返還予定地を中心とした相模原駅周辺地区のまちづくりを推進するため、平成 21 年度に策定した「相模原駅周辺地区まちづくり計画」の実現化に向けた方策等の検討を行う。

○ 導入機能、都市基盤、事業手法など

相模大野駅周辺市街地整備事業

4,928,568 千円

相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業を促進する。

（平成 25 年 2 月竣工予定）

【面積】 約 3.1 h a

【用途】 商業、住宅、公共公益施設等



バス乗り継ぎ施設整備事業

50,085 千円

市バス交通対策基本計画に基づき、幹線バス、支線バスの導入促進を図り、効率的かつ利用しやすいバス路線網の実現を図るため、未整備となっている田名地区に公共交通の乗り継ぎ拠点となるバスターミナルを整備する。

橋りょう長寿命化事業

145,323 千円

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋りょう維持補修等を実施する。

○ 橋りょう維持補修工事 [市道] 4 橋

○ 橋りょう点検業務委託 [国道、県道] 114 橋 [市道] 13 橋

●事業の見直し●

- ・ 公共工事積算事務電算処理経費
機器構成の見直し

△ 2,636 千円

教 育 局

〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、児童・生徒をはじめ、すべての市民に対して、より良い学びの環境づくりを進めることをめざして、「小中学校の教育内容・支援・相談体制の充実」、「人材の確保と育成」、「学校教育環境の整備と充実」、「家庭や地域における教育環境の向上」及び「市民の生涯学習・スポーツ環境の充実」に重点を置いた。

このような方針のもと、厳しい財政状況の中、財源確保に努め、新・相模原市総合計画前期実施計画や教育振興計画を着実に推進するため、効果的な教育が実践できるよう、また、各事業への効率的な予算配分となるよう、ひとつひとつの事業の検証や「市単独での教員採用」等の新しい施策について検討を重ね、予算編成を行った。

〈 予算額 〉 12,260,344千円（対前年度比：+0.5%）

〈 主な事業 〉

教職員任用経費

9,037千円



本市の教員を希望する優秀な人材を採用するため、平成24年度から新たに、教員採用候補者選考試験を市単独で実施する。

○平成24年7～8月に試験を実施

特別支援教育推進事業

79,241千円

児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応えるため、支援教育学習指導補助員の配置等を行い支援体制の充実を図る。

○支援教育学習指導補助員 74名配置

小中学校校舎改造事業（23年度3月補正） 1,887,101千円

教育環境の整備と校舎の維持・保全と機能向上を図るため、小学校5校、中学校1校の校舎改造事業を実施する。

○小学校 麻溝小学校、相原小学校、相武台小学校、大島小学校、中野小学校

○中学校 大野台中学校

小中学校トイレ整備事業（23年度3月補正） 241,800千円

学校トイレの快適性向上のため、小学校7校20ヶ所、中学校4校11ヶ所のトイレ整備を実施する。

（仮称）上溝学校給食センター整備事業（拡充） 554,790 千円

清新学校給食センターの老朽化に伴い、食物アレルギーへの対応、災害時の炊き出し機能を有する新たな学校給食センターを整備する。

- 供給能力 約3,000食/日
- 開設時期 平成26年4月（予定）



青少年・教育相談事業

249,320 千円

青少年の心の問題等の解決を図るため、青少年教育カウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置する。

- 青少年教育カウンセラー 63名配置
- スクールソーシャルワーカー 3名配置

家庭教育啓発費

1,110 千円

家庭教育力向上のため、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対して学習機会及び情報の提供による支援を行う。

公民館改修事業（新規事業）

15,926 千円

小山公民館大規模改修工事に係る実施設計を行う。

図書館施設運営費

103,282 千円

市立図書館（鹿沼）の効率的な管理運営を進めるため、24年10月から窓口業務等の一部を委託する。

横山公園陸上競技場再活用推進経費

3,000 千円

市民ニーズにあった、より多目的なフィールドとして横山公園陸上競技場の再活用を推進するにあたり、測量及び地盤調査を実施する。



●事業の見直し●

- ・国際交流教育推進事業（終了） $\Delta 10,914$ 千円
- ・図書館施設運営費
一部業務を委託化 $\Delta 28,915$ 千円

消 防 局

〈 予算編成の考え方 〉

厳しい財政状況のもと、各事業の精査・見直しを行うとともに、財源の確保に努め、地域の特性を考慮した藤野分署の建設、消防車両の整備、また、消防団組織の再編、消防団詰所の建設、火災予防、救急業務の高度化及び消防情報管理システムの充実強化を図るほか、大規模災害時に対応するための高度救助体制を確立すべく予算編成を行った。

〈 予算額 〉 1, 869, 531千円 (対前年度比 : +9.6%)

〈 主な事業 〉

藤野分署整備事業

286,924 千円

庁舎の老朽化、狭小への対応や藤野地域の災害発生状況及び中央自動車道における災害にも考慮し、吉野地域へ藤野分署を移転整備する。

- 平成24年度：建設工事等



相原分署整備事業（新規事業）

7,868 千円

近年の救急需要の増加から、平成24年度から先行して救急業務を開始し、庁舎の老朽化、狭小への対応のため、現所在地において相原分署を整備する。

- 平成24年度：基本設計、敷地測量業務委託

防災消防訓練場等整備事業（新規事業）

75,492 千円

複雑・多様化する災害への対応を図るため、緑区内に用地を取得し、実践的な訓練施設を整備する。

- 平成24年度：用地購入、敷地測量業務委託、各種工事

消防団詰所・車庫整備事業

44,165 千円

津久井消防団第4分団第2部は、施設の老朽化が著しく早期の建替えが必要であるため、借地である現所の近隣に用地を取得し、施設を整備する。

- 平成24年度：実施設計、建設工事

火災予防事業

9,072 千円

火災予防思想の普及啓発、住宅防火対策の普及促進、少年少女に対する防火教育の推進及び査察業務等の充実を図る。

- 平成24年度：少年・少女ファイヤースクールの拡充

救急高度化推進事業

13,411 千円

救急業務の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実を図るとともに、高度な救急研修の実施や気管挿管・薬剤投与認定救急救命士を養成する。

- 平成24年度：気管挿管認定救命士6名養成
：薬剤投与認定救命士7名養成等

デジタル消防救急無線整備事業

338,849 千円

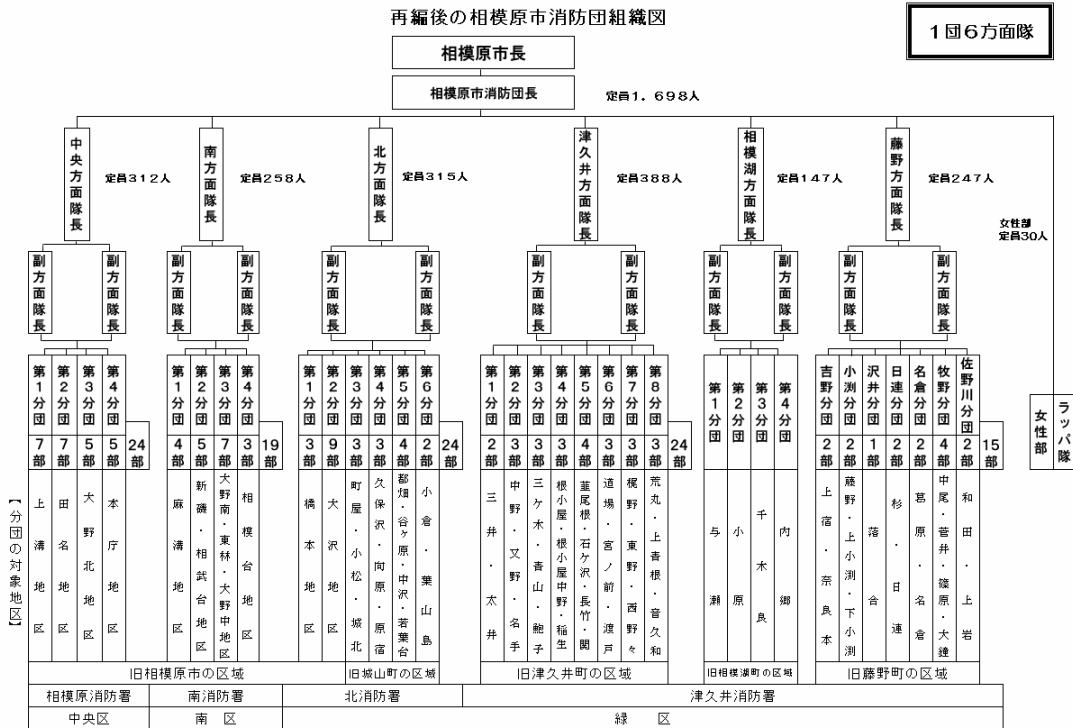
通信内容の秘匿性の確保及び広域災害を踏まえた神奈川県全体のネットワーク構築のため、デジタル消防救急無線の整備を行う。

- 平成24年度：整備工事（平成24～平成26年度継続事業）

●事業の見直し●

- ・ 消防団詰所・車庫維持補修費 △9,714千円

平成24年4月1日の消防団組織再編に伴う事業の一部見直しを行い費用の削減に努めた。



※ 本庁地区：中央・清新・小山・横山・光が丘・星が丘地区

※ 旧相模原市の区域については自治会連合会名称、旧津久井4町の区域については字名を基本とした地区名称で表示

8. 特別会計予算案の概要

相模原市には、一般会計のほか10の特別会計が設置されています。

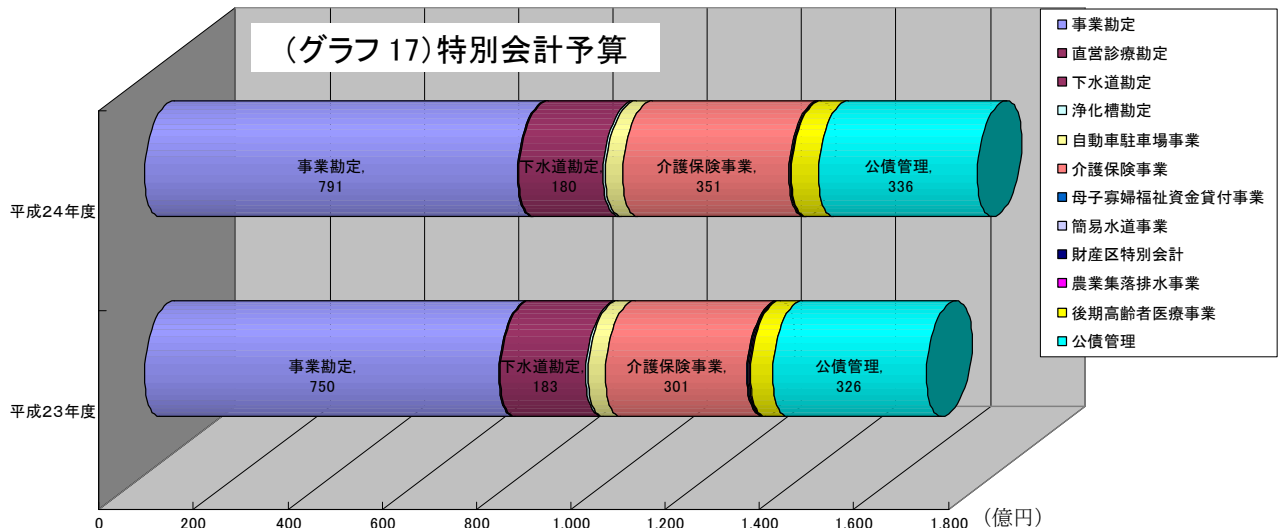
特別会計全体では、約1,765億円で、平成23年度に比べ約107億円の増額(伸率+6.5%)となっています。

主な増減は、国民健康保険事業が約40億円の増、介護保険事業が約50億円の増、後期高齢者医療事業、公債管理がそれぞれ約10億円の増額となっています。

(表6) 平成24年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	平成24年度	平成23年度	増減額	対前年度伸率(%)
特別会計合計	176,452,200	165,753,000	10,699,200	6.5
国民健康保険事業	79,312,000	75,265,000	4,047,000	5.4
事業勘定	79,070,000	75,035,000	4,035,000	5.4
直営診療勘定	242,000	230,000	12,000	5.2
下水道事業	18,480,000	18,759,000	△279,000	△1.5
下水道勘定	18,002,000	18,316,000	△314,000	△1.7
浄化槽勘定	478,000	443,000	35,000	7.9
自動車駐車場事業	3,594,000	3,620,000	△26,000	△0.7
介護保険事業	35,088,000	30,138,000	4,950,000	16.4
母子寡婦福祉資金貸付事業	180,000	200,000	△20,000	△10.0
簡易水道事業	306,000	217,000	89,000	41.0
財産区特別会計	82,200	88,000	△5,800	△6.6
農業集落排水事業	42,000	24,000	18,000	75.0
後期高齢者医療事業	5,794,000	4,840,000	954,000	19.7
公債管理	33,574,000	32,602,000	972,000	3.0



① **国民健康保険事業** は40億円の増 (^{平成23年度}753億円 ⇒ ^{平成24年度}793億円)

————— 対前年度比 : +5.4% ↑↑

- ◆ 保険給付費が平成23年度の約516億円から約536億円へ約20億円の増額
- ◆ 後期高齢者支援金が約11億円増加

② **介護保険事業** は50億円の増 (^{平成23年度}301億円 ⇒ ^{平成24年度}351億円)

————— 対前年度比 : +16.4% ↑↑

- ◆ 保険給付費が約327億円で約46億円増額
- ◆ 歳入では、保険料の見直しにより約25億円増の約87億円
- ◆ 保険給付費の増額に伴い支払基金交付金が約11億円増の約96億円

③ **簡易水道事業** は9,000万円の増 (^{平成23年度}2.2億円 ⇒ ^{平成24年度}3.1億円)

————— 対前年度比 : +41.0% ↑↑

- ◆ 藤野地区において安定した水道供給体制を構築するため、小規模民営水道を市営簡易水道に統合する工事を新たに4地区で実施

④ **農業集落排水事業** は1,800万円の増 (^{平成23年度}0.2億円 ⇒ ^{平成24年度}0.4億円)

————— 対前年度比 : +75.0% ↑↑

- ◆ 大久和地区の汚水処理施設の機能強化に係る設計業務等

⑤ **後期高齢者医療事業** は10億円の増 (^{平成23年度}48億円 ⇒ ^{平成24年度}58億円)

————— 対前年度比 : +19.7% ↑↑

- ◆ 後期高齢者医療広域連合への負担金が約56億円で約10億円増額
- ◆ 歳入では、被保険者数の増加や保険料の改定に伴い保険料が約8億円増の約49億円

⑥ **公債管理特別会計** は10億円の増 (^{平成23年度}326億円 ⇒ ^{平成24年度}336億円)

————— 対前年度比 : +3.0% ↑↑

- ◆ 一般会計分の償還額が約12億円増加

平成24年度当初予算案の概要

～輝きあふれる夢に向かって～

発行 平成24年2月

発行者 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市企画市民局財務部財務課

印刷 有限会社 旭印刷